

令和3年度 当初予算説明書②

町が実施する 事業等の内容

福井県美浜町

◆◆◆ はじめに ◆◆◆

令和3年度において、町では住民の皆さんの生活や福祉の向上、町や人を元気にするためにさまざまな施策を実施します。

これに伴い支出する金額は、一般会計で 85億8,784万、各特別会計（上水道事業会計含む。）を合わせると総額で 127億2,930万4千円 となりました。

町税を含む多くの財源が、どのような目的で、どのような事業に使われているかを御理解いただくために、主要な事務事業を選定し、その概要、主な経費や財源などを分かりやすく記載しました。

《掲載基準》 予算額が 100万円以上 の主要な事務事業

※ 掲載事業数 185事業 一般会計（職員の給与等を除く）
事業費総額 59億7,027万円

《参考》

新規事業

新

拡充事業

拡

目次

1 議会費

1	議会運営経費	ページ 1
---	--------	----------

2 総務費

1	公共交通運行事業	ページ 2
2	美浜町職員「人財」育成事業	
3	広報事業	
4	出納事務合理化事業	3
5	庁内情報セキュリティ強化対策事業	
6	RPA導入事業	
7	公共交通機関利用促進事業	
8	行政ホームページ管理運営事業	4
9	地域情報化推進事業	
10	美浜ふるさと納税推進事業	
11	大学との交流連携事業	
12	がんばる美浜人応援事業	5
13	エネルギー環境教育体験館運営事業	
14	健康楽膳拠点施設運営事業	
15	集落づくりサポート事業	
16	応援人口創出事業	6
17	移住・定住促進事業	
18	嶺南地域鉄道整備促進基金負担金	
19	広報・調査等交付金事業	
20	音声告知放送等管理事業	7
21	ケーブルテレビ施設更新事業	
22	安全・安心まちづくり推進事業	
23	防犯灯LED化推進事業	
24	防犯用街路灯管理費	8
25	総合賠償責任保険	
26	福井県経営安定資金利子補給事業	
27	庁舎Web会議ネットワーク整備事業	
28	新型コロナウイルス感染症対策事業	9
29	戸籍・住民基本台帳システム運用事業	
30	町議会議員選挙経費	

3 民生費

1	身体障害者更生医療給付事業	ページ 10
---	---------------	-----------

	ページ
2 心身障害者（児）医療無料化対策事業	10
3 重度身体障害者等タクシー利用料金助成事業	
4 地域生活支援事業	11
5 補装具給付事業	
6 新たな出会い応援事業	
7 サービス利用計画作成事業	
8 障害児福祉サービス給付事業	12
9 障害者介護給付事業	
10 障害者訓練等給付事業	
11 福祉支援センターあいばる管理運営事業	
12 身体障害者療養介護医療給付事業	13
13 地域福祉力強化推進事業	
14 美浜町社会福祉協議会運営費補助金等	
15 隣保館運営事業	
16 保健福祉センター管理運営費	14
17 子ども医療費助成事業	
18 すみずみ子育てサポート事業	
19 病児デイケア促進事業	
20 わくわくキッズプログラム事業	15
21 児童虐待防止対策事業	
22 我が家の子育てプラン事業	
23 児童手当支給事業	
24 ふくい在宅育児応援手当支給事業	16
25 母子家庭等医療費助成事業	
26 子ども・子育てサポートセンター運営事業	
27 保育園維持管理事業	
28 緊急通報体制等整備事業	17
29 家族介護用品支給事業	
30 老人クラブ活動等社会活動促進事業	
31 老人保護措置事業	
32 敬老会助成事業	18
33 丹生介護予防センター管理事業	
34 デイサービスセンター改修事業	
35 長寿健康審査事業	
36 後期高齢医療広域連合負担金	19

4 衛生費

	ページ
1 母子保健事業	20
2 妊婦健康診査事業	
3 在宅当番医制事業	
4 健康増進事業	21
5 乳児健康診査事業	

	ページ
6 みはママサポート事業	21
7 楽膳の里 運動推進事業	
8 公立小浜病院組合負担金等	22
9 感染予防事業	
10 健康診査事業	
11 火葬場管理運営事業	
12 廃棄物処理広域化事業	23
13 美浜・三方環境衛生組合負担金	
14 海岸漂着物撤去処分事業	

5 労働費

	ページ
1 美浜町シルバー人材センター運営費補助	24

6 農林水産業費

	ページ
1 機構集積支援事業	25
2 農村振興総合整備統合事業負担金	
3 有害鳥獣対策事業	
4 中山間直接支払事業	26
5 多面的機能支払交付金事業	
6 水田農業構造改革対策事業	
7 環境保全型農業支援事業	
8 農業基本計画推進事業	27
9 大規模園芸ハウス整備事業	
10 いきいき農業サポートプラン推進事業	
11 新規就農支援事業	
12 中山間営農継続支援事業	28
13 農業人材育成拠点整備事業	
14 ゆうあいひろば管理事業	
15 地域水利施設活用事業（県営造成施設）	
16 町単小規模土地改良事業	29
17 菅浜地区農業用施設改修事業	
18 松くい虫被害特別対策事業	
19 松くい虫被害総合対策事業	
20 森林整備地域活動支援交付金事業	30
21 高性能林業機械導入事業	
22 林道維持事業	
23 町単小規模荒廃地治山事業	
24 浅海増殖事業	31
25 内水面漁業振興事業	
26 魚礁機能回復事業	
27 発酵熟成ブランド推進事業	
28 町単漁港整備事業	32

7 商工費

	ページ
1 企業誘致助成事業	33
2 商工団体育成事業補助	
3 源泉給湯施設管理事業	
4 はあとふる体験推進事業	34
5 美浜町観光協会育成補助金等	
6 若狭美浜観光物産展事業	
7 若狭美浜観光PR事業	
8 観光センター管理事業	35
9 スポーツ・文化合宿助成事業	
10 三方五湖ゾーン整備事業	
11 敦賀半島西海岸ゾーン活性化事業	
12 新庄山里ゾーン活性化事業	36
13 三方五湖ゾーン活性化事業	
14 インバウンド推進事業	
15 美浜駅改修事業	
16 観光おもてなし推進事業	37

8 土木費

	ページ
1 木造住宅耐震改修促進事業	38
2 多世帯同居・近居住まい支援事業	
3 老朽危険家屋等対策事業	
4 空家利活用促進事業	39
5 道路維持事業	
6 交通安全施設整備事業	
7 河川整備事業	
8 県単急傾斜地崩壊対策事業	40
9 美浜町スマートコンパクトシティ魅力創造拠点化事業	
10 地籍調査事業	

9 消防費

	ページ
1 敦賀美方消防組合負担金等	41
2 自主防災組織整備事業	
3 防災情報伝達システム管理事業	

10 教育費

	ページ
1 高等学校等生徒通学費助成事業	42
2 エネルギー環境教育推進事業	
3 学校ICT環境整備事業	

	ページ
4 学校ICT教育推進事業	43
5 生活リズム・教育支援事業	
6 校務支援システム整備事業	
7 小学校管理費	
8 小学校英語活動推進事業	44
9 学校プール管理事業	
10 中学校管理費	
11 子どものための教育施設型給付費負担金等	
12 人権教育推進事業	45
13 人権教育指導研修委託事業	
14 生涯学習のまちづくり推進事業	
15 放課後児童クラブ事業	
16 生涯学習センター管理事業	46
17 生涯学習講座事業	
18 なびあす文化事業	
19 埋蔵文化財緊急調査事業	
20 国吉城址史跡調査及び活用事業	47
21 若狭国吉城歴史資料館運営事業	
22 歴史資料保存管理事業	
23 歴史文化館管理事業	
24 歴史文化館活用事業	48
25 国吉城址及び周辺地区史跡整備事業	
26 興道寺廃寺保存活用事業	
27 公民館管理運営事業	
28 本とのふれあい活動事業	49
29 図書館情報システム化事業	
30 全国市町村交流レガッタ事業	
31 町民総参加体力づくり推進事業	
32 全国高校総体推進事業	50
33 東京オリンピック聖火リレー事業	
34 スポーツまちづくり推進事業	
35 体育センター管理事業	
36 ふれあい広場管理事業	51
37 西郷健康ひろば管理事業	
38 総合運動公園管理事業	
39 東地区プール管理事業	
40 総合運動公園改修事業	52
41 ボート関係施設等管理運営事業	
42 福井県立艇庫維持管理事業	
43 グランドゴルフ場整備事業	
44 給食センター管理運営事業	53
45 給食センター施設設備等更新事業	

11 公債費

	ページ
1 公債費	54

12 職員の給与等

1 職員の給与等	ページ
.....	55

13 その他特別会計等

診療所事業特別会計

1 診療所事業	ページ
.....	56

国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険事業	ページ
.....	57

後期高齢者医療事業特別会計

1 後期高齢者医療事業	ページ
.....	57

介護保険事業特別会計

1 保険給付費	ページ
.....	58
2 地域支援事業費	
3 総務費・諸支出金	
4 サービス事業費
	59

産業団地事業特別会計

1 企業誘致促進事業	ページ
.....	59
2 太陽光発電施設運営事業
	60

住宅団地事業特別会計

1 住宅団地整備事業	ページ
.....	60
2 住宅分譲促進事業
	61

道路用地取得事業特別会計

1 国道27号交通安全事業	ページ
.....	61
2 公債費
	62

簡易水道事業特別会計

1 東部簡易水道建設改良事業	ページ
.....	62

		ページ
2	菅浜簡易水道建設改良事業	63
3	上水道統合整備事業	
4	公債費（簡易水道事業）	

集落排水処理事業特別会計

		ページ
1	地方創生汚水処理施設整備交付金事業	64
2	公債費（集落排水処理事業）	

公共下水道事業特別会計

		ページ
1	公共下水道事業（建設費）	65
2	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）	
3	公債費（公共下水道事業）	

上水道事業会計

		ページ
1	栄地区等配水管布設替事業	66
2	郷市地区配水管布設替事業	
3	県営かんがい排水路工事支障移設事業	
4	公債費（上水道事業）	67

1 議会費

1 選定事業数 1 事業

2 事業費合計 7,777 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	9,708 万円
前年度予算額	9,936 万円
比較増減額	▲228 万円

議会運営経費

7,777 万円

【議会費】

担当課： 議会事務局

議会運営を円滑かつ適正に行うとともに、開かれた議会を推進するため、広報活動を積極的に行うほか、各種研修や行政視察を通じ、情報収集するなど議員活動の活性化に努めます。

- ・県、国への要望活動
- ・常任委員会等の視察研修
- ・議会だよりの発行
- ・県議長会、若狭地方議長会等の各種議員研修への参加

＜主な経費＞

議員報酬等	6,614 万円
費用弁償	276 万円
県議長会負担金	127 万円
議会会議録作成業務委託料	127 万円
普通旅費	102 万円
音響機器購入費	98 万円
印刷製本費	92 万円

＜主な財源＞

福井県議長会研修参加補助金	8 万円
福井県原電所在地議会特別委員会	4 万円
連絡協議会補助金	
一般財源（町税等）	7,765 万円

2 総務費

1 選定事業数 30 事業

2 事業費合計 11億8,874 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	20億1,990 万円
前年度予算額	14億3,190 万円
比較増減額	5億8,800 万円

公共交通運行事業

3,717 万円

【総務管理費】

担当課：住民環境課

コミュニティバスを3路線で運行しています。
令和2年11月1日からJR小浜線、福鉄バスへの接続の配慮や目的地までの所要時間の短縮を図るために、全路線のダイヤを改正しました。今後も利用者の増加と利便性向上を目指します。

<便数1日>

丹生線11便、日向線12便、新庄線11便

<令和元年度利用状況>

丹生線 4,181人（定期便2,993人、予約便1,188人）
日向線 4,178人（定期便3,029人、予約便1,149人）
新庄線 2,515人（定期便1,821人、予約便 694人）
合計 10,874人（定期便7,843人、予約便3,031人）

＜主な経費＞

公共交通運行業務委託料 3,675 万円
新型コロナウイルス感染症防止対策業務委託料 20 万円
消耗品費 7 万円
修繕料 5 万円
コミュニティバス等経路検索システム保守料 3 万円
印刷製本費 3 万円
コミュニティバス連絡タクシー利用補助 3 万円

＜主な財源＞

生活バス路線維持対策事業補助金 825 万円
公共交通利用料 150 万円
一般財源（町税等） 2,742 万円

美浜町職員「人財」育成事業

276 万円

【総務管理費】

担当課：総務課

職員（人材）の資質向上を図るとともに、意識改革を促し、行政が果たすべき役割を自ら考え、自ら行動できる職員（人財）へと育成し組織力の向上を目指します。

- 1 人材育成基本方針に基づく人事評価制度の充実
- 2 職員研修の充実、強化
- 3 自己啓発意欲の促進と公務の円滑な遂行

＜主な経費＞

研修負担金 93 万円
職員研修業務委託料 62 万円
人材育成研修業務委託料 48 万円
研修旅費 43 万円
自主研修補助 20 万円
資格等取得補助 10 万円

＜主な財源＞

町村会研修助成金 20 万円
一般財源（町税等） 256 万円

広報事業

472 万円

【総務管理費】

担当課：まちづくり推進課

「広報みはま」を毎月発行し、町の事業や方針等を適時かつ広く町民に周知して、行政に対する理解と信頼の向上を図ります。

- ・毎月 4,000部
- ・約22頁/月平均
- ・全頁カラー刷り

＜主な経費＞

印刷製本費 296 万円
広報紙制作用パソコン購入費 105 万円
パソコン設定手数料 26 万円
広報紙制作用ソフトウェアライセンス使用料 13 万円

＜主な財源＞

広報・調査等交付金 1 万円
一般財源（町税等） 471 万円

出納事務合理化事業	新 1,378 万円
------------------	-------------------

【総務管理費】 担当課： 出納室

公共料金の支払処理や町税・料金等の収納処理等、これまで職員が手作業で行っていた事務について、アウトソーシングや専用システム等の導入により、事務処理の合理化とペーパーレス化を図ります。
また併せて、収受事務を専門で行う会計年度任用職員を配置することでマンパワーの削減を図り、総合的に出納事務の合理化を進めます。

＜主な経費＞

財務会計システム改修業務委託料	588 万円
納付書情報データ化システム開発業務委託料	470 万円
パートタイム会計年度任用職員報酬	152 万円
納付書情報データ化手数料	90 万円
口座振替手数料	29 万円
公共料金事前通知サービス手数料	24 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	17 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	1,378 万円
-----------	----------

庁内情報セキュリティ強化対策事業	1,032 万円
-------------------------	----------

【総務管理費】 担当課： 総務課

平成28年度に整備した庁内情報システム強靱化（住民情報システムの基幹業務系・国やほかの地方公共団体と接続するL G W A N系・その他外部と接続するインターネット系の3系統に分離）に伴う運用経費です。

＜主な経費＞

インターネット環境クラウドサービス利用料	485 万円
情報系資産管理システムクラウドサービス利用料	177 万円
パソコン借上料	112 万円
印刷機借上料	78 万円
福井県情報セキュリティクラウド負担金	69 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	1,032 万円
-----------	----------

RPA導入事業	404 万円
----------------	--------

【総務管理費】 担当課： 総務課

定型的な事務作業を自動で実行するシステム（RPA）を導入することで、職員の事務負担を軽減し、作業効率や正確性の向上を図ります。

＜主な経費＞

RPA基本ソフトウェア使用料	404 万円
----------------	--------

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	404 万円
-----------	--------

公共交通機関利用促進事業	165 万円
---------------------	--------

【総務管理費】 担当課： まちづくり推進課

J R小浜線の利用を促進するため、回数券購入やシニア等を対象としたJ R切符購入費の一部助成を行うとともに、広報・啓発事業の一環として敦賀駅に誘客看板を設置します。

＜主な経費＞

小浜線利用促進事業実施補助	94 万円
J R小浜線誘客看板設置及び管理業務委託料	52 万円

＜主な財源＞

公共交通機関利用促進事業補助金	150 万円
一般財源（町税等）	15 万円

行政ホームページ管理運営事業	109 万円
-----------------------	---------------

【総務管理費】 担当課： まちづくり推進課

町の魅力を町外に発信するとともに、住民目線の情報発信を行うため、行政ホームページの適切な管理・運営を行います。

＜主な経費＞
行政ホームページ保守・運用業務委託料 109万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 109万円

地域情報化推進事業	新 606 万円
------------------	------------------------

【総務管理費】 担当課： まちづくり推進課

地域情報化やDXの推進を図るため、関係機関等との積極的な情報収集や協議を行い、農林水産業、観光、医療、福祉等の幅広い行政サービスについて、ICT活用による課題の解決策や効果的な手法等を検討します。
また、計画的な設備投資を行うためのインフラ整備計画（光ファイバー等）についても検討し、住民ニーズに応える地域情報化計画を策定します。

＜主な経費＞
専門職派遣負担金 560万円
講演料 30万円
地域情報化推進会議（仮称）委員謝礼 10万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 606万円

美浜ふるさと納税推進事業	1億1,289 万円
---------------------	-------------------

【総務管理費】 担当課： 産業振興課

全国へ美浜町のPRを図り、さらなる「ふるさと納税」の獲得に向け取り組みます。

- ・寄附見込額 2億円
- ・ふるさと納税サイト（さとふる、楽天）への委託

＜主な経費＞
ふるさと納税寄附者謝礼 8,100万円
ふるさと納税一括代行サービス委託料 2,981万円
印刷製本費 160万円
普通旅費 27万円
消耗品費 10万円

＜主な財源＞
ふるさと納税お礼品配送ダンボール・シール購入負担金 90万円
写真撮影負担金 8万円
一般財源（町税等） 1億1,191万円

大学との交流連携事業	237 万円
-------------------	---------------

【総務管理費】 担当課： まちづくり推進課

第五次美浜町総合振興計画に掲げる5つのキーワードに関連する調査に取り組む大学に対し補助を行うことで、町の抱える課題の解決や地域の活性化を図ります。

- 大学連携まちづくりプロジェクト補助の創設
 - ・補助上限額：40万円/校
 - ・調査テーマ：情報化社会の推進、にぎわいゾーン整備
北陸新幹線敦賀開業、地域力向上
人口減少対策

＜主な経費＞
大学連携まちづくりプロジェクト補助 200万円
普通旅費 27万円
消耗品費 10万円

＜主な財源＞
ふるさと応援基金繰入金 137万円
地方創生推進交付金 100万円

がんばる美浜人応援事業	218 万円
--------------------	------------------

【総務管理費】 担当課： まちづくり推進課

町の活性化に繋がる地域活動等を自主的かつ自立的に行う各種団体を支援します。
また、地域の課題をジブンゴトと捉え課題解決や地域の魅力向上に主体的に取り組む個人または団体を表彰し、その活動を広く紹介することにより、まちづくりの一層の推進と住民が幸せを実感できる地域社会の創造を目指します。

・補助額：補助対象経費の5分の4以内の額
(限度額40万円/団体)

＜主な経費＞

がんばる美浜人応援事業補助 200万円
審査委員謝礼 12万円

＜主な財源＞

ふるさと応援基金繰入金 214万円
一般財源（町税等） 4万円

エネルギー環境教育体験館運営事業	6,242 万円
-------------------------	--------------------

【総務管理費】 担当課： エネルギー政策課

エネルギー環境教育体験館の適正な維持管理を行い、魅力あるプログラムの提供と、ゴールデンウィークイベント、夏休み企画、シルバーウィークイベント、各種講座を開催し、来館者（利用者）の確保と、エネルギー環境に対する意識啓発、理解促進を図ります。

＜主な経費＞

イベント開催業務委託料 1,599万円
見学会開催業務委託料 1,074万円
各種施設管理業務委託料 840万円
パートタイム会計年度任用職員報酬 829万円
体験プログラム等講師謝礼 222万円
消耗品費 207万円
印刷製本費 183万円

＜主な財源＞

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金 3,075万円
高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金事業基金繰入金 2,792万円
エネルギー環境教育体験館使用料 156万円
太陽光発電余剰電力売電金 36万円
一般財源（町税等） 183万円

健康楽膳拠点施設運営事業	1,452 万円
---------------------	--------------------

【総務管理費】 担当課： 観光戦略課

健康楽膳拠点施設運営事業「こるば」を安全かつ快適に利用するための管理・運営経費です。

＜主な経費＞

指定管理料 1,375万円
植栽管理工事費 67万円
修繕料 10万円

＜主な財源＞

嶺南地域活性化推進事業補助金 700万円
一般財源（町税等） 752万円

集落づくりサポート事業	1,107 万円
--------------------	--------------------

【総務管理費】 担当課： まちづくり推進課

人口減少、少子化・高齢化等により集落を取り巻く環境はますます厳しくなっており、集落活動の維持が課題となっています。
そのような状況でも、住民が幸せを実感し、愛着を持てるような集落づくりを推進するため、集落と行政との役割を明確にしながら、持続可能な集落づくりや更なるコミュニティの形成など集落の機能維持・活性化のために必要な対策・支援を行います。

・まちづくり（集落づくり）に関する講演会の実施
・集落元気プラン策定の支援
・集落元気プランに基づく活動支援補助

＜主な経費＞

集落元気プラン推進事業補助金 1,090万円
講師謝礼 10万円

＜主な財源＞

ふるさと応援基金繰入金 551万円
集落活性化支援事業補助金 551万円
一般財源（町税等） 5万円

応援人口創出事業	410 万円
----------	-----------

【総務管理費】 担当課： まちづくり推進課

人口減少が進む中、美浜出身者やふるさと納税者、美浜にゆかりがある人等の町外在住者を、まちづくりの新たな担い手である「みはま応援クルー」として位置づけ、まちづくり活動である応援ミッション等を通じて相互の交流を深めながら、地域の魅力向上や課題解決を図ります。
また、応援クルーサイト「チアアップみはま」を運営し、応援クルーの募集や応援ミッションの周知等を行うとともに、町の魅力を町外へ発信していきます。

＜主な経費＞

応援クルーサイト運用アドバイス業務委託料	99 万円
印刷製本費	93 万円
情報発信業務委託料	50 万円
ふるさとほっとミーティング開催補助	30 万円
応援クルーサイト保守管理等業務委託料	29 万円
取材協力手数料	20 万円
講師謝礼	17 万円

＜主な財源＞

ふるさと応援基金繰入金	322 万円
地方創生推進交付金	78 万円
写真撮影講習会参加費	10 万円

移住・定住促進事業	414 万円
-----------	-----------

【総務管理費】 担当課： 土木建築課

若者世代の定住促進と町外からの移住促進を図り、活力あるまちづくりに取り組みます。
○若者夫婦世帯等定住促進家賃補助
・補助対象
①新婚世帯 婚姻届出後3年以内の世帯
(夫婦の満年齢の合計が80歳未満)
②子育て世帯 夫婦と満15歳までの子が生計を一にし、同居している世帯
・補助額 家賃の1/3の額(住居手当差引後)
上限2万円/月額(最長24ヵ月)
・実績 H30:3人、R1:8人、R2:10人

＜主な経費＞

若者夫婦世帯等定住促進家賃補助	408 万円
普通旅費	6 万円

＜主な財源＞

一般財源(町税等)	414 万円
-----------	--------

嶺南地域鉄道整備促進基金 負担金	1億2,816 万円
---------------------	---------------

【総務管理費】 担当課： まちづくり推進課

北陸新幹線敦賀・小浜開業に向けた嶺南地域の公共交通の充実や地域の移動手段としての利便性向上策に活用するための「嶺南地域鉄道整備促進基金」について、各市町の積立額に大きな差があることから積み増しにより積立額を平準化します。
【積立額(現在)】 205,800千円
【積増額】 128,160千円
【積立額(調整後)】 333,960千円

＜主な経費＞

嶺南地域鉄道整備促進基金負担金	1億2,816 万円
-----------------	------------

＜主な財源＞

一般財源(町税等)	1億2,816 万円
-----------	------------

広報・調査等交付金事業	1,703 万円
-------------	-------------

【総務管理費】 担当課： エネルギー政策課

原子力発電に関する知識普及のための広報及び調査事業を実施します。

＜主な経費＞

研修旅費	321 万円
印刷製本費	214 万円
自動車借上料	161 万円
普通旅費	151 万円
土地借上料	150 万円
電話料	145 万円
修繕料	137 万円

＜主な財源＞

広報・調査等交付金	1,416 万円
土地使用負担金	150 万円
一般財源(町税等)	137 万円

音声告知放送等管理事業	387 万円
--------------------	---------------

【総務管理費】 担当課： エネルギー政策課

防災行政無線の更新により音声告知放送設備が廃止されることから、各戸に設置されている音声告知受信端末機の撤去工事を行います。

＜主な経費＞
音声告知受信端末機撤去工事費 387 万円

＜主な財源＞
光ケーブル貸付料 9 万円
一般財源（町税等） 378 万円

ケーブルテレビ施設更新事業	6億4,514 万円
----------------------	-------------------

【総務管理費】 担当課： エネルギー政策課

放送・通信サービスの高度化に向け、老朽化したケーブルテレビ施設（センター設備、伝送路等）の更新工事等を行います。

＜主な経費＞
施設更新工事費 6億2,714 万円
工事監理業務委託料 962 万円
アンテナ設置助成金 836 万円
普通旅費 2 万円

＜主な財源＞
自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 4億3,449 万円
まちづくり基金繰入金 2億 円
一般財源（町税等） 1,065 万円

安全・安心まちづくり推進事業	111 万円
-----------------------	---------------

【総務管理費】 担当課： 総務課

町民生活に悪影響を及ぼす犯罪や事故、危険等を未然に防ぐため、行政、町民、事業者による「安全・安心まちづくり推進会議」を開催し、住民が安全・安心に暮らすことができるまちづくりを協働で進めます。
また、集落に対して防犯カメラ設置に係る経費を補助することで、地域の防犯環境の向上を図ります。

【防犯カメラ設置整備補助制度】
・設置に係る経費の2/3を補助
(補助上限額15万円、1地区5台まで)

＜主な経費＞
防犯カメラ設置整備補助 100 万円
安全・安心まちづくり推進会議委員報酬 11 万円

＜主な財源＞
安全で安心な地域社会づくり事業補助金 50 万円
一般財源（町税等） 61 万円

防犯灯LED化推進事業	200 万円
--------------------	---------------

【総務管理費】 担当課： 住民環境課

地球温暖化防止への取り組みと区が管理する防犯灯の維持管理費の軽減を図るため、蛍光灯等の防犯灯からLED防犯灯への取替費用の一部を補助します。

補助対象： 区、自治会
補助対象経費： LED防犯灯に取替えに要する費用
補助割合： 補助対象経費の3分の2以内で上限2万円/灯

【実績】	実施地区数	取替数
H28、29	13区、18区	279灯
H30	21区	144灯
R元	18区	101灯
R2	11区	79灯

(令和2年11月末現在)
実績総数603灯(47.63%) / 蛍光灯全数1,226灯

＜主な経費＞
防犯灯取替事業補助 200 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 200 万円

防犯用街路灯管理費	1,615 万円
------------------	-----------------

【総務管理費】 担当課： 住民環境課

安心で安全な通学・通勤、交通事故や犯罪の未然防止等、住民が安心して生活できる生活環境を確保するために、防犯灯の維持管理、新設、修繕を行います。
また、温室効果ガス排出抑制や維持管理費を削減するため、蛍光灯防犯灯のLED化を進めます。

＜主な経費＞

光熱水費	731 万円
防犯用街路灯取替工事費	600 万円
修繕料	191 万円
防犯用街路灯設置工事費	93 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	900 万円
一般財源（町税等）	715 万円

総合賠償責任保険	148 万円
-----------------	---------------

【総務管理費】 担当課： 住民環境課

町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度で、全国町村会が損害保険会社と加入町村等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施する総合賠償補償保険と、町が主催する行事や自治会活動中（区の祭礼、運動会、地域清掃活動など）に、偶然起こった事故により参加者（町民）がけがをしたり死亡した場合に備えた住民活動災害補償保険に加入します。

＜主な経費＞

総合賠償責任保険料	85 万円
住民活動災害補償保険料	63 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	148 万円
-----------	--------

福井県経営安定資金利子補給事業	1,259 万円
------------------------	-----------------

【総務管理費】 担当課： 産業振興課

新型コロナウイルス感染症の影響により、福井県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）を受けた町内中小企業者を対象に、町が全額利子補給を行います。

【対象】 セーフティネット保証4号認定事業者

【借入限度額】 8,000万円

【融資期間】 10年以内（R2年度～R12年度）

【貸付利率】 0.9%

【融資機関】 町内の金融機関

＜主な経費＞

中小企業等経営安定資金利子補給	1,259 万円
-----------------	----------

＜主な財源＞

新型コロナウイルス感染症対策 中小企業支援利子補給基金繰入金	1,259 万円
-----------------------------------	----------

庁舎Web会議ネットワーク整備事業	1,605 万円
--------------------------	-----------------

【総務管理費】 担当課： 総務課

新型コロナウイルス感染症対策として、Web会議の開催を推進するため、役場庁舎内全域にWeb会議専用ネットワークを整備するとともに、町議会や庁舎内会議でのペーパーレス化に向け、会議用タブレット等を整備します。

＜主な経費＞

無線ネットワーク増設工事費	850 万円
会議用タブレット購入費	620 万円
会議システムソフト使用料	108 万円
パソコン購入費	27 万円

＜主な財源＞

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,605 万円
-----------------------------	----------

新型コロナウイルス感染症 対策事業	拡	1,095 万円
------------------------------	----------	--------------------

【総務管理費】

担当課： 総務課

新型コロナウイルス感染症対策として、役場庁舎や公共施設に、感染症予防備品や消耗品等を設置します。

＜主な経費＞

感染症対策備品購入費	829 万円
消耗品費	143 万円
抗菌コーティング業務委託料	123 万円

＜主な財源＞

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,095 万円
-----------------------------	----------

戸籍・住民基本台帳システム 運用事業	1,957 万円
-------------------------------	--------------------

【戸籍住民基本台帳費】

担当課： 住民環境課

戸籍および住民基本台帳のシステムを運用し、各種証明書の交付や個人番号カードの交付および更新を行います。

＜主な経費＞

個人番号カード交付事業交付金	568 万円
戸籍総合システム借上料	510 万円
戸籍総合システム保守料	183 万円
住民基本台帳ネットワークシステム借上料	161 万円
パートタイム会計年度任用職員報酬	152 万円
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料	147 万円
戸籍システム改修業務委託料	66 万円

＜主な財源＞

個人番号カード交付事業費補助金	566 万円
個人番号カード交付事務費補助金	217 万円
戸籍手数料	216 万円
住民登録手数料	120 万円
諸証明手数料	75 万円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	66 万円
中長期在留者住居地届出等事務委託金	12 万円

町議会議員選挙経費	1,936 万円
------------------	--------------------

【選挙費】

担当課： 総務課

町議会議員の任期満了に伴う選挙経費です。
(任期満了日：令和4年3月14日)

- 選挙長・投票管理者等の報酬
- 投・開票事務従事者手当
- 選挙運動用自動車一般運送業務委託料
- 選挙公報、選挙運動用ポスター・ビラ、投票用紙等の印刷製本費
- ポスター掲示場設置・撤去業務委託料
- 入場券郵送料、選挙運動用はがき代 等

＜主な経費＞

印刷製本費	687 万円
選挙運動用自動車一般運送業務委託料	548 万円
投・開票事務従事者手当	238 万円
郵便料	128 万円
ポスター掲示場設置・撤去業務委託料	120 万円
消耗品費	81 万円
選挙長・投票管理者等報酬	58 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	1,936 万円
-----------	----------

3 民生費

1 選定事業数 36 事業

2 事業費合計 10億7,645 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	15億7,707 万円
前年度予算額	15億6,967 万円
比較増減額	740 万円

身体障害者更生医療給付事業	1,436 万円
---------------	----------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

身体障害者手帳所持者で、障がいを軽減する手術等の治療により確実に治療効果が期待できるものに対して、その障がいの軽減に必要な医療にかかる自立支援医療費の支給を行います。

○腎臓 19人(透析：16人 免疫療法：3人)
【令和2年11月現在・実人数】

＜主な経費＞

身体障害者更生医療費負担金 1,434 万円
身体障害者更生医療給付事業委託料 2 万円

＜主な財源＞

身体障害者更生医療給付事業負担金 1,075 万円
一般財源（町税等） 361 万円

心身障害者（児）医療無料化対策事業	6,242 万円
-------------------	----------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

重度心身障がい者(児)に対し、適正な医療の確保と心身の健康保持を図るため、医療費の一部を助成し、心身障がい者(児)の福祉の増進を図ります。

- ①身体障害者手帳1～3級・療育手帳A1～B1：
全額助成(受給者:393人 ※うち子ども医療費受給者3人)
- ②精神障害者保健福祉手帳1～2級：
通院医療分のみ全額助成(受給者:40人)
- ③身体障害者手帳4級：半額助成(受給者:135人)
【令和2年11月現在・実人数】

※①及び②は県補助金対象事業、③は町単独事業

＜主な経費＞

心身障害者（児）医療費 5,986 万円
医療文書交付手数料 253 万円
印刷製本費 2 万円
消耗品費 1 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金 3,200 万円
心身障害者（児）医療費補助金 2,591 万円
心身障害者（児）医療文書交付
手数料補助金 98 万円
一般財源（町税等） 353 万円

重度身体障害者等タクシー利用料金助成事業	106 万円
----------------------	--------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

重度身体障がい者等の生活の利便と社会活動を促進し、福祉の向上を図るために助成します。

- 対象者
 - ・人工透析者（2冊交付）
 - ・身体障がい者1級の者又は下肢、体幹、視覚障がい者で2級の者
 - ・療育手帳保持者でA1・A2の者
 - ・80歳以上でひとり暮らしの高齢者
- 助成内容 タクシー乗車1回につき初乗料金(580円～650円)に相当する額を助成します。ただし、1年に36回分(人工透析者は36回×2冊)に相当する額を限度とします。

(交付見込) 130冊

＜主な経費＞

重度身体障害者等タクシー利用費 102 万円
印刷製本費 4 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等） 106 万円

地域生活支援事業	1,893 万円
-----------------	--------------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

障がい者(児)の能力と適正に応じて、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効率的・効果的に実施します。

- 相談支援事業 基幹相談支援センター 若狭ねっと(12人) はーとぼーとさくらヶ丘(48人) 【令和2年9月現在・実人数】
- 日常生活用具給付事業(21人)
- 移動支援事業(14人)
- 地域活動支援センター機能強化事業(7人)
- 日中一時支援事業(13人)
- 障害程度区分認定等事務(在宅13人、施設13人) 【令和2年11月現在・実人数】

＜主な経費＞

相談支援業務委託料	674 万円
日中一時支援事業費	626 万円
日常生活用具給付費	337 万円
認定審査会委員報酬	85 万円
地域活動支援センター事業費	64 万円
移動支援事業費	23 万円
自動車運転免許・改造助成費	20 万円

＜主な財源＞

地域生活支援事業補助金	339 万円
一般財源(町税等)	1,554 万円

補装具給付事業	321 万円
----------------	------------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

身体障がい者(児)の日常生活や社会生活の向上を図ることを目的に、その失われた身体機能を補うための用具(補装具)の購入費及び修理費を支給します。

- 自己負担額：生活保護、住民税非課税世帯は0円 一般課税世帯は1割負担 (限度額37,200円)
- 対象補装具：義肢、上下肢装具、車椅子、補聴器等

＜主な経費＞

補装具給付費	321 万円
--------	--------

＜主な財源＞

補装具給付事業負担金	240 万円
一般財源(町税等)	81 万円

新たな出会い応援事業	1,814 万円
-------------------	--------------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

結婚・妊娠・出産・育児における「切れ目ない支援」の一つとして、婚活サポートを実施します。

- 「ライフデザインセミナー冊子」増刷・配布
- 結婚相談事業(補助事業)：結婚相談実施団体への補助
- 結婚祝金交付事業：AIマッチングシステム及び町の出会い・交流応援事業により婚姻した方に結婚祝金を支給し、定住を促進します。
- 結婚新生活支援事業補助：結婚を機に町内に定住する新婚世帯に対して転居費用等を補助します。
- 婚活AIマッチングシステム登録料補助 県が運営する「AIマッチングシステム」登録料を1/2補助します。

＜主な経費＞

結婚新生活支援事業補助	660 万円
若者参加型イベント企画運営業務委託料	110 万円
結婚祝金事業補助	15 万円
結婚相談事業補助	10 万円
印刷製本費	8 万円
ふくい結婚応援協議会負担金	6 万円
婚活AIマッチングシステム登録料補助	5 万円

＜主な財源＞

地域少子化対策重点推進交付金	255 万円
一般財源(町税等)	559 万円

サービス利用計画作成事業	982 万円
---------------------	------------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

障がい者(児)の自立した生活を支え、障がい者(児)が抱える課題解決や適切なサービスの利用に向けて、ケアマネジメントにより、きめ細かな支援サービス利用計画を立て、その計画に基づきサービスの支給を決定します。 サービス利用開始後は、サービスの利用状況や住環境、生活環境の変化に応じて一定期間ごとにモニタリングを行い、サービス等利用計画の見直し等を行います。

- 対象者：障がい者120人、障がい児47人 【令和2年9月現在・実人数】

＜主な経費＞

サービス利用計画作成費負担金	982 万円
----------------	--------

＜主な財源＞

サービス利用計画作成費負担金	736 万円
一般財源(町税等)	246 万円

障害児福祉サービス給付事業	1,706 万円
----------------------	-----------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

児童福祉法に基づき、障がい児通所支援サービスに対する費用を給付します。

○児童発達支援（13人）
未就学児の日常生活における基本的な動作の指導、知識、技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。

○放課後等デイサービス（13人）
障がいのある児童が学校の授業終了後や休業日に通う、療育機能、居場所機能を備えた支援を行います。

○保育所等訪問支援（12人）
障がい児が集団生活を営む施設を訪問し、当該施設における障がい児以外の児童との集団生活への適応のための支援を行います。

【令和2年9月現在・実人数】

＜主な経費＞

障害児通所事業負担金 1,670 万円
町外施設利用負担金 36 万円

＜主な財源＞

障害児福祉サービス給付事業負担金 1,279 万円
一般財源（町税等） 427 万円

障害者介護給付事業	1億9,826 万円
------------------	-------------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

障害者総合支援法に基づき、障がい程度が一定以上の者に生活上または療養上の必要な介護サービスにかかる費用を給付します。

○利用見込

・居宅介護	28人
・同行援護	3人
・療養介護	3人
・生活介護	46人
・生活介護事業(特例)	5人
・短期入所	7人
・施設入所	24人

【令和2年9月現在・実人数】

＜主な経費＞

生活介護事業負担金 1億2,294 万円
施設入所支援事業負担金 3,744 万円
居宅介護事業負担金 2,329 万円
療養介護事業負担金 943 万円
同行援護事業負担金 300 万円
短期入所事業負担金 216 万円

＜主な財源＞

障害者介護給付事業負担金 1億4,869 万円
一般財源（町税等） 4,957 万円

障害者訓練等給付事業	1億 392 万円
-------------------	------------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

障害者総合支援法に基づき、身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援サービスにかかる費用を給付します。

○利用見込

・就労移行支援事業	4人
・就労継続支援A型	7人
・就労継続支援B型	37人
・共同生活援助事業	15人
・自立訓練事業	1人
・宿泊型自立訓練事業	1人

【令和2年9月現在・実人数】

＜主な経費＞

就労継続支援B型事業負担金 6,048 万円
共同生活援助事業負担金 2,484 万円
就労継続支援A型事業負担金 900 万円
就労移行支援事業負担金 504 万円
自立訓練事業負担金 276 万円
宿泊型自立訓練事業負担金 180 万円

＜主な財源＞

障害者訓練等給付事業負担金 7,794 万円
一般財源（町税等） 2,598 万円

福祉支援センターあいばる 管理運営事業	1,200 万円
--------------------------------	-----------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

発達支援が必要な児童等に対し、専門的な相談や指導、療育を行うため、指定管理者制度により、福祉支援センターあいばるの管理運営を行います。

○指定管理者 特定非営利活動法人
ヤングオールドほのぼの家族いまい

○指定期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日

○児童発達支援

・児童発達支援	15人
・放課後等デイサービス	10人
・保育所等訪問事業	8人

○生活介護支援

・生活介護	17人
・短期入所	2人
・日中一時支援	4人

【令和2年11月末現在・実人数】

＜主な経費＞

指定管理料 1,200 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金 1,000 万円
一般財源（町税等） 200 万円

身体障害者療養介護医療給付事業	360 万円
------------------------	---------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

療養介護サービス対象者のうち、医療にかかる費用に対して自立支援医療費の支給を行います。

○対象者 3人【令和2年9月現在・実人数】

＜主な経費＞

身体障害者療養介護医療費負担金	270 万円
身体障害者療養介護食事負担金	90 万円

＜主な財源＞

身体障害者療養介護医療給付事業負担金	270 万円
一般財源（町税等）	90 万円

地域福祉力強化推進事業	1,407 万円
--------------------	-----------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる環境及び地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制を、美浜町社会福祉協議会と連携して構築します。

- ・相談支援（包括支援相談員の配置）
- ・参加支援体制構築
- ・地域づくりに向けた支援
- ・重層的支援体制整備事業への移行計画の策定

＜主な経費＞

地域力強化推進業務委託料	1,407 万円
--------------	----------

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	1,407 万円
-----------	----------

美浜町社会福祉協議会運営費補助金等	3,554 万円
--------------------------	-----------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

○民生委員推薦会委員・障害者相談員報酬
○若心協等負担金
○社協・民児協・遺族会・英霊奉賛会・身障福祉協会・婦人福祉協議会への補助

＜主な経費＞

町社協運営費補助	3,196 万円
民生委員協議会補助	200 万円
遺族会補助	31 万円
英霊奉賛会補助	29 万円
消耗品費	22 万円
災害弔慰金	20 万円
身体障害者福祉協会補助	16 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	3,554 万円
-----------	----------

隣保館運営事業	1,413 万円
----------------	-----------------

【社会福祉費】 担当課：教育委員会事務局

生活環境等の安全向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決を図ります。

- ・文化会館 736万円
- ・小倉会館 659万円
- ・久保会館 18万円

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬	439 万円
パートタイム会計年度任用技能労務職員給料	241 万円
光熱水費	127 万円
消耗品費	74 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	71 万円
修繕料	64 万円
会館運営用備品購入費	38 万円

＜主な財源＞

隣保館運営費補助金	937 万円
一般財源（町税等）	476 万円

保健福祉センター管理 運営費	2,593 万円
-------------------	-------------

【社会福祉費】 担当課：健康福祉課

保健福祉センターの施設管理と利用促進を指定管理制度により行い、町民の健康づくりと福祉の推進を図ります。

○指定管理者：美浜町社会福祉協議会

○指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日

＜主な経費＞

指定管理料 2,593 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金 2,300 万円
 自動販売機電気料金・設置料金 9 万円
 一般財源（町税等） 284 万円

子ども医療費助成事業	2,811 万円
------------	-------------

【児童福祉費】 担当課：健康福祉課

18歳の年度末（高校修了相当）までの子どもの養育者に対し、子どもに係る医療費（保険診療分）を全額助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図ります。

○対象者：高校修了相当までの児童（1,218人）
 ※令和2年11月1日現在

○給付方法：現物給付（窓口無料）及び償還払い

○支給見込件数：15,000件（見込）

＜主な経費＞

子ども医療費 2,698 万円
 子ども医療費助成事業補助金 100 万円
 印刷製本費 13 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金 1,150 万円
 子ども医療費助成事業補助金 1,091 万円
 子ども医療費助成料補助金 43 万円
 一般財源（町税等） 527 万円

すみずみ子育てサポート事業	337 万円
---------------	-----------

【児童福祉費】 担当課：子ども・子育てサポートセンター

保護者の就職活動、病気、事故、冠婚葬祭、学校行事への参加等で、家庭において一時的に育児を行うことができない場合に、一時的に児童を預かり、子育て家庭の経済的、精神的な負担を軽減し、少子化対策の強化を図ります。

○対象児童 小学校就学前までの児童
 ※小1～3の放課後児童クラブを利用できない児童は利用可
 ○利用料金 350円/時間
 ※3人以上児童がいる場合、その人数分の利用料金は無料
 ○委託先 3カ所
 美浜町シルバー人材センター（保健福祉センター）
 敦賀市シルバー人材センター（託児所たんぼぼ）
 NPO子育てサポートセンターきらきらくらぶ

＜主な経費＞

すみずみ子育てサポート事業委託料 337 万円

＜主な財源＞

すみずみ子育てサポート事業補助金 141 万円
 一般財源（町税等） 196 万円

病児デイケア促進事業	335 万円
------------	-----------

【児童福祉費】 担当課：健康福祉課

病気または病気の回復期にある児童で、集団保育が困難な状態にあり、かつ、保護者の就労、疾病その他のやむを得ない事由により家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり、その症状に応じた保育を行います。

○運営方法：敦賀市に事務委託、若狭町に委託

○実施施設：敦賀市病児・病後児保育施設「はびけあ」
 上中診療所

＜主な経費＞

敦賀市病児・病後児保育施設 330 万円
 運営費負担金
 病児デイケア促進事業広域利用委託料 5 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等） 335 万円

わくわくキッズプログラム事業	152 万円
-----------------------	---------------

【児童福祉費】 担当課：健康福祉課

保育園と小学校との連携に配慮しながら、地域の特性・実情を活かした多様な経験・活動の機会を子どもたちに提供することにより、地域愛の醸成につながる特色ある保育を進めます。

○実施内容 11プログラム

- ・外国人英語指導助手の派遣
- ・ふれあいサロンや高齢者福祉施設の訪問
- ・地域での野菜づくり 等

＜主な経費＞

外国人講師派遣業務委託料	127 万円
庁用車運転業務委託料	17 万円
消耗品費	7 万円
講師謝礼	1 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	152 万円
-----------	--------

児童虐待防止対策事業	289 万円
-------------------	---------------

【児童福祉費】 担当課：子ども・子育てサポートセンター

児童虐待に関する相談員の設置、児童虐待に対する意識啓発の促進、福祉・教育・保健・医療・警察等で構成する要保護児童対策地域協議会の組織を強化し、児童虐待の予防、早期発見及び早期解決を図ります。

○要保護児童対策地域協議会の開催

○児童虐待防止研修会の開催

○児童虐待防止啓発活動の実施

○児童相談員の配置 1名

○関係職員の研修会への参加

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬	211 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	37 万円
研修旅費	14 万円
消耗品費	10 万円
費用弁償	5 万円
児童虐待防止研修会講師謝礼	4 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	190 万円
一般財源（町税等）	99 万円

我が家の子育てプラン事業	150 万円
---------------------	---------------

【児童福祉費】 担当課：子ども・子育てサポートセンター

子育てに難しさを感じる保護者や家族に対して、子育てに前向きな気持ちで向き合える方法等を学ぶ講習会を開催します。

また、父親の育児参加を促すため、子育て講演会の開催やガイドブックを作成し、育児に関する意識醸成を図ります。

○ペアレントプログラム講習会 6回

○父親の子育て講演会 1回

○みはまっ子手帳（仮称）の交付

○父子手帳（ガイドブック）の作成

＜主な経費＞

研修会負担金	100 万円
印刷製本費	32 万円
講師謝礼	6 万円
消耗品費	6 万円
費用弁償	4 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	150 万円
-----------	--------

児童手当支給事業	1億2,188 万円
-----------------	-------------------

【児童福祉費】 担当課：健康福祉課

0歳から中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな成長及び発達を支援します。

○手当月額

0歳～3歳未満	15,000円
3歳～小学校修了前	10,000円
（第3子以降は15,000円）	
中学校修了前	10,000円

※所得制限を超える特例給付者は、0歳～中学校修了前まで一律5,000円

○受給者 542人

○支給児童 906人（令和2年10月支給時点）

＜主な経費＞

児童手当	1億2,180 万円
印刷製本費	7 万円
消耗品費	1 万円

＜主な財源＞

児童手当交付金（国）	8,538 万円
児童手当交付金（県）	1,821 万円
一般財源（町税等）	1,829 万円

ふくい在宅育児応援手当支給事業	120 万円
------------------------	---------------

【児童福祉費】 担当課：健康福祉課

<p>子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の0歳から2歳児を家庭で保育する世帯に対し、手当金を支給します。</p> <p>○対象者 美浜町に住所を有し、第2子以降で保育所等を利用せず、生後8週間を超え、満3歳未満の児童について在宅で育児を行っている世帯</p> <p>○対象人数 10人（令和2年12月現在：3人）</p> <p>○手当月額 10,000円</p>
--

＜主な経費＞

ふくい在宅育児応援手当 120万円

＜主な財源＞

ふくい在宅育児応援手当支給事業補助金 60万円
一般財源（町税等） 60万円

母子家庭等医療費助成事業	616 万円
---------------------	---------------

【児童福祉費】 担当課：健康福祉課

<p>母子家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、母子家庭等の適正な医療の確保と福祉の増進を図ります。 【対象者(令和2年11月現在)】</p> <p>○母(父)子家庭：20歳未満の児童とその児童を養育している母(父) ※母子：4.7世帯/131人、父子：5世帯/10人</p> <p>○準母子家庭：父母がないか、ひとり親家庭の児童で父母が児童を監護しない場合に、その児童を養育する家庭 ※準母子：0世帯/0人</p> <p>○寡婦：配偶者のない女子で、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していた者で、現在一人暮らしである者 ※寡婦：10世帯/10人（令和3年10月診療分まで）</p>

＜主な経費＞

母子家庭等医療費 587万円
母子家庭等医療文書交付手数料 27万円
印刷製本費 2万円

＜主な財源＞

母子家庭等医療費助成事業補助金 217万円
母子家庭等医療文書交付料補助金 11万円
一般財源（町税等） 388万円

子ども・子育てサポートセンター運営事業	881 万円
----------------------------	---------------

【児童福祉費】 担当課：子ども・子育てサポートセンター

<p>育児中の親子に対して交流の場を提供するとともに、育児相談・指導等を実施することで、子育ての孤立化や育児への不安感、負担感の軽減を図り子育ての支援を行います。</p> <p>また、母子保健及び子育て支援事業を一体的に行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を継続的に行い、子ども(18歳未満の者)及び家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、地域の子育て機能の効果的な支援を行います。</p> <p>○子ども・子育てサポートセンターの事業運営（育児講座、子育て相談会の開催等） ○子ども・子育てサポートセンターの維持管理（施設環境整備委託料等）</p>

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬 553万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当 96万円
施設環境整備業務委託料 45万円
土曜開放業務委託料 29万円
自動車借上料 27万円
電話料 21万円
パートタイム会計年度任用職員通勤費相当分 20万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金 250万円
保育カウンセラー配置事業補助金 6万円
一般財源（町税等） 625万円

保育園維持管理事業	1億4,447 万円
------------------	-------------------

【児童福祉費】 担当課：健康福祉課

<p>保育園において、保護者の仕事や病気などにより保育を必要とする子どもの保育を行い、園児の健全な心身の発達を図るとともに、家庭や地域との連携を図りながら、園児とその保護者に対する子育ての支援を行います。</p> <p>○会計年度任用職員報酬・期末手当 会計年度任用技能労務職給料・期末手当 ○研修会講師謝礼 ○保育園消耗品、光熱水費、修繕費 ○複写機保守料、各種点検手数料 ○施設維持管理委託料 ○AED等機器借上料 ○備品購入費 ○研修会負担金 外</p>
--

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬 6,588万円
賄材料費 2,388万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当 905万円
光熱水費 796万円
パートタイム会計年度任用技能労務職員給料 724万円
消耗品費 500万円
パートタイム会計年度任用職員通勤費相当分 341万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金 3,178万円
公共施設維持運営基金繰入金 2,900万円
常設保育園保護者負担金 1,830万円
保育園給食費負担金 648万円
保育園給食費負担金 405万円
すくすく保育支援事業補助金 46万円
保育園利用料 17万円

緊急通報体制等整備事業	207 万円
--------------------	------------------

【老人福祉費】 担当課：健康福祉課

一人暮らし高齢者等が安心して暮らせる体制を整備するため、一人暮らし高齢者、寝たきり高齢者世帯に対して緊急自動通報装置を貸与し、毎月コールセンターから電話による声かけや緊急時の対応を迅速に行います。	
○委託事業者	(株)アイビックス 敦賀支店
○自動通報装置	2,300円/台 (セラー：3,000円/台)
○利用台数	64台 (令和3年1月31日現在)

＜主な経費＞
緊急自動電話通報装置運営管理 207 万円
業務委託料

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 207 万円

家族介護用品支給事業	697 万円
-------------------	------------------

【老人福祉費】 担当課：健康福祉課

在宅で介護する家族の経済的負担を軽減するため、介護用品を支給します。	
○対象者	常時おむつが必要な65歳以上の高齢者を介護する家族介護者
○実施内容	必要な枚数を毎月初旬に各戸へ配布 月額上限額 課税世帯 (3,000円/月) 非課税世帯 (5,000円/月)
○支給用品	テープ式紙おむつ、はくパンツ、尿とりパッド
※令和2年度上半期月平均利用者数	課税世帯 101人 非課税世帯 60人

＜主な経費＞
家族介護用品支給費 591 万円
介護用品配送業務委託料 106 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 697 万円

老人クラブ活動等社会活動促進事業	374 万円
-------------------------	------------------

【老人福祉費】 担当課：健康福祉課

高齢者が自立し、生きがいを持って安心して暮らせる社会づくりとともに、男女がともに能力を發揮し、安心して子どもを生み育てることができる社会づくりの推進を図るため、老人クラブ活動に対して助成を行います。	
○国庫クラブに対する助成	21クラブ
○その他クラブに対する助成	4クラブ
○町老人クラブ連合会が行う事業に対する助成	
・活動促進事業：老人クラブ 大会、女性部のつどい、リーダー研修会	
・地域支えあい事業：家庭相談員研修	
・健康づくり事業：ゲートボール大会、介護予防教室、軽スポーツ普及	
・事務局運営費補助	

＜主な経費＞
老人クラブ活動等社会活動促進事業補助 374 万円

＜主な財源＞
老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 102 万円
一般財源（町税等） 272 万円

老人保護措置事業	792 万円
-----------------	------------------

【老人福祉費】 担当課：健康福祉課

在宅により生活することが困難な高齢者や介護ができない高齢者等を、その状況に応じて養護老人ホームに措置入所させます。	
○入所者3人	
・もみじの里（小浜市）	2人
・萩の苑（敦賀市）	1人
	【令和2年11月実績】

＜主な経費＞
老人保護措置負担金 789 万円
消耗品費 1 万円
入所判定委員謝礼 1 万円
診断書発行手数料 1 万円

＜主な財源＞
老人保護措置受益者負担金 73 万円
一般財源（町税等） 719 万円

敬老会助成事業	795 万円
----------------	---------------

【老人福祉費】 担当課：健康福祉課

各集落等が実施する敬老会の経費の一部を助成します。

○助成額 4,000円/人（上限）

○対象者 敬老会実施日において町内に住所を有し、居住している75歳以上の高齢者（昭和22年4月1日以前生）

○令和3年度対象者数 1,972人

＜主な経費＞

敬老会補助 793 万円
郵便料 2 万円

＜主な財源＞

高齢者保健福祉基金利子 44 万円
一般財源（町税等） 751 万円

丹生介護予防センター管理事業	108 万円
-----------------------	---------------

【老人福祉費】 担当課：健康福祉課

丹生介護予防センターの維持管理を行います。

＜主な経費＞

光熱水費 71 万円
自家用電気工作物保安管理業務委託料 29 万円
下水道使用料 5 万円
電話料 3 万円

＜主な財源＞

介護予防センター管理費負担金 108 万円

デイサービスセンター改修事業	1,250 万円
-----------------------	-----------------

【老人福祉費】 担当課：健康福祉課

平成13年4月の整備から20年が経過し、特殊浴槽設備の老朽化が著しいため、適切かつ効率的な改修工事を実施し、施設の長寿命化を図ります。

○特殊浴槽取替工事（特殊浴槽本体2台、シャワーチェア3台）

＜主な経費＞

特殊浴槽取替工事費 1,250 万円

＜主な財源＞

公共施設維持補修基金繰入金 1,250 万円

長寿健康審査事業	472 万円
-----------------	---------------

【老人福祉費】 担当課：健康福祉課

後期高齢者医療保険の被保険者に対して、生活習慣病予防健診を実施し、受診結果による指導が必要な方へ個別に保健指導を行い、生活習慣病の予防及び改善を図ります。

○受診予定者数 ・集団検診 370人（令和3年1月現在335人）
・個別検診 28人（令和2年11月までの受診者11人）

＜主な経費＞

長寿健康診査事業委託料 449 万円
郵便料 19 万円
印刷製本費 3 万円
消耗品費 1 万円

＜主な財源＞

後期高齢者医療広域連合補助金 423 万円
一般財源（町税等） 49 万円

4 衛生費

1 選定事業数 14 事業

2 事業費合計 6億6,102 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	13億1,481 万円
前年度予算額	13億2,652 万円
比較増減額	▲1,171 万円

母子保健事業

拡

594 万円

【保健衛生費】

担当課： 子ども・子育てサポートセンター

妊婦・乳幼児に関する相談及び教室、幼児集団健診、母子保健推進員による家庭訪問や母子保健活動の支援及び不妊治療の助成並びに相談を実施します。
また、幼児集団健診において視力検査に使用する測定器を新たに導入します。

- 6～8か月児・1歳児童教室、離乳食講習会
- 1歳6か月児・3歳児健診
- 不妊治療費助成・交通費助成
- 視機能測定器購入

＜主な経費＞

不妊治療費	297 万円
幼児集団健診関連備品購入費	102 万円
健康管理システム改修業務委託料	35 万円
母子保健推進員謝礼	34 万円
小児科医師謝礼	26 万円
歯科医師謝礼	26 万円
消耗品費	18 万円

＜主な財源＞

保育カウンセラー配置事業委託金	2 万円
子ども・子育て支援交付金	1 万円
子育て支援交付金	1 万円
一般財源（町税等）	590 万円

妊婦健康診査事業

776 万円

【保健衛生費】

担当課： 子ども・子育てサポートセンター

妊娠中に適時の健康診断を受診することにより合併症を予防し、かつ安心して出産できる環境を整備します。

- 対象者70人
- 指定医療機関委託
- 定期健診 14回分
- 初回血液検査、子宮頸がん検査、性器クラミジア、成人T細胞白血病抗体検査 各1回

＜主な経費＞

妊婦健康診査業務委託料	737 万円
妊婦健康診査費	39 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	776 万円
-----------	--------

在宅当番医制事業

205 万円

【保健衛生費】

担当課： 健康福祉課

休日の診察を三方郡医師会（美浜町・旧三方町域の医師）に委託し、医療体制の確保を図ります。

- 委託医療機関：9医療機関（三方郡内）
- 実施日数：72日

＜主な経費＞

在宅当番医制事業委託料	205 万円
-------------	--------

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	205 万円
-----------	--------

健康増進事業	323 万円
---------------	---------------

【保健衛生費】 担当課： 健康福祉課

町民の健康づくりを推進するために、健康教育や健康相談、肝炎ウイルス検査等を実施するとともに、PHR対応及び健診事業者変更のためシステム改修を行います。

※PHR（Personal Health Record：パーソナル・ヘル・レコード）個人の健診結果や服薬履歴等の健康等情報を電子記録として、本人や家族が正確に把握するための仕組み

＜主な経費＞

健康管理システム改修業務委託料	238 万円
肝炎ウイルス検査委託料	62 万円
消耗品費	12 万円
健診データ分析システム保守料	6 万円
一般健康診査業務委託料	4 万円
講師謝礼	1 万円

＜主な財源＞

疾病予防対策事業費等補助金	114 万円
健康増進事業補助金	25 万円
各種検診一部負担金	3 万円
一般財源（町税等）	181 万円

乳児健康診査事業	160 万円
-----------------	---------------

【保健衛生費】 担当課： 子ども・子育てサポートセンター

生後1か月、4か月及び9～10か月の乳児健康診査や、新生児の聴覚検査にかかる費用を助成します。

○各健診対象者70人

＜主な経費＞

乳児健康診査業務委託料	148 万円
乳児健康診査費	12 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	80 万円
一般財源（町税等）	80 万円

みはママサポート事業	185 万円
-------------------	---------------

【保健衛生費】 担当課： 子ども・子育てサポートセンター

妊娠期から産後まで一貫した妊産婦支援を行うため、産婦健診及び産後医療相談にかかる費用や、受診時のタクシー利用料を助成します。

また、産後の育児不安や母の心身の安定回復を図るため、産後ケア事業を病院や助産院等に委託して宿泊型や新たにデイサービス型を整備し、その費用の一部を助成します。

○産後ケア保健指導（委託料）
 宿泊型 … 1人当たり3万円×概ね7日
 デイサービス型… 1人当たり12千円×概ね7日【拡充】

○産婦健診 1人当たり1回上限額5千円
 ○産後医療相談 1人当たり4回まで上限額5千円
 ○受診サポート 1人当たり2回まで上限額5千円

＜主な経費＞

産後医療相談業務委託料	170 万円
産後医療相談費	10 万円
受診サポート費	5 万円

＜主な財源＞

産後ケア一部負担金	52 万円
母子保健医療対策総合支援事業補助金	44 万円
一般財源（町税等）	89 万円

楽膳の里 運動推進事業	549 万円
--------------------	---------------

【保健衛生費】 担当課： 健康福祉課

げんげん運動とともにげんげん歩楽寿の「運動部門」を強化した取り組みを実施します。

タニタ健康プログラムを継続的に実施し、参加者のデータを活用した効率的で効果的な健康づくりを進めるとともに、健康プログラムの非参加者に対しても運動指導を行うことにより運動習慣のきっかけ作りを支援します。

○健康プログラム新規参加者 100人

＜主な経費＞

健康プログラム実施業務委託料	460 万円
消耗品費	50 万円
データ通信料	20 万円
体組成計修繕料	10 万円
講師謝礼	5 万円
宅配便料	4 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	380 万円
健康プログラム参加費	30 万円
一般財源（町税等）	139 万円

公立小浜病院組合負担金等	1億8,620 万円
---------------------	-------------------

【保健衛生費】 担当課：健康福祉課

○公立小浜病院組合負担金 ・レイクヒルズ美方病院 ・小浜病院	1億4,415万円 1,366万円
○小児救急医療支援事業補助金	22万円
○敦賀市立看護大学 ・地域・在宅ケア研究センター補助金	200万円
○診療所事業特別会計繰出 (丹生診療所/東部診療所)	2,069万円

＜主な経費＞

公立小浜病院組合負担金	1億5,781 万円
診療所事業特別会計繰出	2,069 万円
敦賀市立看護大学地域・在宅ケア 研究センター補助	200 万円
小児救急医療支援事業補助	22 万円

＜主な財源＞

小児救急医療支援事業補助金	15 万円
一般財源（町税等）	1億8,605 万円

感染予防事業	3,805 万円
---------------	-----------------

【保健衛生費】 担当課：健康福祉課

子ども・子育てサポートセンター

予防接種法に基づく定期予防接種や任意予防接種、高齢者等の予防接種を実施し、重篤な感染症の罹患や流行を防止します。
○定期予防接種 ヒブ・小児用肺炎球菌・BCG・破傷風・百日咳 ジフテリア・ポリオ・麻疹・風疹・日本脳炎・水痘 B型肝炎・風しん第5期（成人男性）・ロタ
○任意予防接種 おたふくかぜ、幼児インフルエンザ
○高齢者等の予防接種 インフルエンザ予防接種、肺炎球菌予防接種、 風疹(成人男性)抗体検査・予防接種

＜主な経費＞

予防接種業務委託料	3,079 万円
予防接種被害者年金	510 万円
予防接種費	148 万円
郵便料	34 万円
健康管理システム改修業務委託料	18 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	1,250 万円
予防接種事故対策費負担金	383 万円
疾病予防対策事業費等補助金	35 万円
一般財源（町税等）	2,137 万円

健康診査事業	2,336 万円
---------------	-----------------

【保健衛生費】 担当課：健康福祉課

がんや生活習慣病等の早期発見・治療、重症化予防を図るため「健康診査推進強化事業」を実施します。 町が実施する健康診査等に係る健診費用の個人負担を軽減することにより、健診受診率の向上と継続受診者の増加に繋げ、当該事業の目的達成を図ります。
○がん検診（補助対象）肺・胃・大腸・乳・子宮がん検診 （補助対象外）前立腺がん
○生活習慣病予防健診 （補助対象）フック・動脈硬化予防健診
○PET-CT等検査費補助 （補助対象）PET-CT検査、心臓・脳ドック
○その他（補助対象外）成人歯科健診

＜主な経費＞

癌検診委託料	1,870 万円
一般健診業務委託料	242 万円
PET-CT検査等補助	99 万円
郵便料	97 万円
印刷製本費	12 万円
歯科医師謝礼	6 万円
消耗品費	5 万円

＜主な財源＞

健康診査推進強化基金繰入金	1336 万円
各種検診一部負担金	136 万円
一般財源（町税等）	864 万円

火葬場管理運営事業	1,843 万円
------------------	-----------------

【保健衛生費】 担当課：住民環境課

美浜斎苑での円滑な火葬業務を行うために、専門業者への業務委託や計画的な修繕を行います。
※美浜斎苑利用状況 ・平成29年度：156件（内町民利用件数：147件） ・平成30年度：160件（内町民利用件数：154件） ・令和元年度：144件（内町民利用件数：139件）

＜主な経費＞

火葬業務等委託料	1,090 万円
火葬場修繕工事費	345 万円
燃料費	113 万円
光熱水費	98 万円
火葬炉点検手数料	66 万円
消耗品費	39 万円
修繕料	35 万円

＜主な財源＞

公共施設維持補修基金繰入金	345 万円
火葬場使用料	98 万円
一般財源（町税等）	1,400 万円

廃棄物処理広域化事業	1,319 万円
-------------------	--------------------

【清掃費】 担当課： 住民環境課

敦賀市と美浜町がごみ処理施設の建設・維持管理に係る経費等の低減、住民サービス向上を図ることを目的に、既存及び新設する施設の共同利用に向け進めている広域化事業に係る費用について、両市町が負担割合に基づき負担します。

○主な経費：
①新清掃センター（仮称）
基本計画発注支援等業務委託料、
土地取得・物件補償費等
②新最終処分場
建設工事費、施工管理業務委託料、地域振興費

○負担割合：
【計画支援事業費】 敦賀市80%、美浜町20%
【地域振興費・用地取得費・建設工事費】
（均等割3割、ごみ排出量割7割）
令和3年度 美浜町24.06%

＜主な経費＞
廃棄物処理広域化事業負担金 1,319 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 1,319 万円

美浜・三方環境衛生組合 負担金	3億3,287 万円
----------------------------	----------------------

【清掃費】 担当課： 住民環境課

美浜町及び若狭町（三方地域）から排出される一般廃棄物とし尿等の処理を効率的に行うために、美浜・三方環境衛生組合を組織し、その維持・運営にかかる費用を両町で負担します。

＜廃棄物処理施設費分担割合＞
令和3年度 美浜町 54.0% 若狭町 46.0%
令和2年度 美浜町 52.2% 若狭町 47.8%
令和元年度 美浜町 54.1% 若狭町 45.9%

＜主な経費＞
美浜・三方環境衛生組合負担金 3億3,287 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 3億3,287 万円

海岸漂着物撤去処分事業	2,100 万円
--------------------	--------------------

【清掃費】 担当課： 住民環境課

海岸線に漂着したごみの回収、運搬及び処分を行います。

※海岸漂着物回収量
平成28年度：380m³
平成29年度：398m³
平成30年度：261m³
令和元年度：205m³、木造船3隻

＜主な経費＞
海岸漂着物撤去処分業務委託料 2,100 万円

＜主な財源＞
海岸漂着物地域対策推進事業委託金 1,895 万円
一般財源（町税等） 205 万円

5 労働費

1 選定事業数 1 事業

2 事業費合計 784 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	3,544 万円
前年度予算額	3,544 万円
比較増減額	0 万円

美浜町シルバー人材センター 運営費補助	784 万円
------------------------	--------

【労働諸費】

担当課：産業振興課

町内の高齢者の就業機会の確保や就業需要の拡大を目的に事業を実施している美浜町シルバー人材センターに対し、補助を行います。

《主な経費》

シルバー人材センター運営費補助 784 万円

《主な財源》

一般財源（町税等） 784 万円

6 農林水産業費

1 選定事業数 28 事業

2 事業費合計 5億8,546 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	6億7,947 万円
前年度予算額	6億7,443 万円
比較増減額	504 万円

機構集積支援事業

210 万円

【農業費】

担当課：産業振興課

農地中間管理機構による担い手農家への農地集積・集約化を推進し、農業の生産性を高めるとともに競争力を強化するために必要となる事業経費について支援します。

- ・農地法に基づく事務の適正実施のための支援（農地利用状況調査）
- ・農地の有効利用を図るための支援（農業委員等の資質向上のための活動）

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬	152 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	26 万円
費用弁償	14 万円

＜主な財源＞

農業委員会費補助金	69 万円
一般財源（町税等）	141 万円

農村振興総合整備統合事業負担金

5,197 万円

【農業費】

担当課：産業振興課

美浜・三方環境衛生組合に対して、堆肥化施設にかかる費用の一部を負担します。

（負担割合）

美浜町	: 55.7%
若狭町（旧三方町）	: 44.3%

＜主な経費＞

農村振興総合整備統合事業負担金 5,197 万円

＜主な財源＞

堆肥取扱負担金 101 万円
一般財源（町税等） 5,096 万円

有害鳥獣対策事業

1,980 万円

【農業費】

担当課：産業振興課

有害鳥獣の捕獲実績に応じて実施隊員、捕獲隊員に有害鳥獣捕獲報奨金を支払い、有害鳥獣による被害の減少及び防止を図ります。

また、ドローンを活用した新たな獣害対策にも取り組みます。

- ・捕獲見込頭数 シカ 685頭、イノシシ 330頭 ほか

＜主な経費＞

有害鳥獣捕獲報奨金	1,800 万円
獣害対策ドローン購入費	31 万円
公用車車検手数料	28 万円
有害鳥獣被害緊急対策事業補助	27 万円
有害鳥獣駆除業務委託料	20 万円
獣害対策ドローン活用講習受講手数料	16 万円
鳥獣被害対策実施隊出役手当	11 万円

＜主な財源＞

鳥獣害のない里づくり推進事業補助金 1,246 万円
一般財源（町税等） 734 万円

中山間直接支払事業	1,861 万円
------------------	-----------------

【農業費】 担当課：産業振興課

中山間地域等の農業生産条件が不利な地域（急傾斜地等）では、農地の遊休化や耕作放棄地の増加が懸念されており、5年以上耕作を続けることを約束した農業者を支援するために、交付金を交付します。
（第5期対策：令和2年度～6年度）

- ・対象組織 集落協定6、個別協定2

＜主な経費＞
中山間直接支払制度交付金 1,856 万円

＜主な財源＞
中山間地域等直接支払交付金 1,392 万円
中山間地域等直接支払推進交付金 5 万円
一般財源（町税等） 464 万円

多面的機能支払交付金事業	6,012 万円
---------------------	-----------------

【農業費】 担当課：産業振興課

農地の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する取り組み、農地周りの農業用排水路等施設の長寿命化のための取り組みを行う活動組織を支援します。

- ・交付対象面積 田 638.70ha
畑 15.82ha
草地 4.14ha

＜主な経費＞
多面的機能支払交付金事業補助 5,960 万円
多面的機能支払交付金事業委託料 47 万円

＜主な財源＞
多面的機能支払交付金 4,470 万円
多面的機能支払推進交付金 52 万円
一般財源（町税等） 1,490 万円

水田農業構造改革対策事業	186 万円
---------------------	---------------

【農業費】 担当課：産業振興課

経営所得安定対策の推進を図ります。

- ・事業実施主体 美浜町農業再生協議会
- ・主な事業内容 ①水田活用の直接支払交付金事業
②畑作物の直接支払交付金事業

＜主な経費＞
水田農業構造改革対策事業補助 186 万円

＜主な財源＞
水田農業構造改革対策推進事業補助金 179 万円
一般財源（町税等） 7 万円

環境保全型農業支援事業	436 万円
--------------------	---------------

【農業費】 担当課：産業振興課

環境問題に対する国民の関心が高まる中、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていく必要があることから、環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を行います。

- ・主な取り組み ①畦畔除草（3回）・秋耕
②冬期湛水

＜主な経費＞
環境保全型農業支援事業費補助 431 万円

＜主な財源＞
環境保全型農業支援事業補助金 323 万円
環境保全型農業直接支払推進交付金 5 万円
一般財源（町税等） 108 万円

農業基本計画推進事業	345 万円
-------------------	------------------

【農業費】 担当課： 産業振興課

令和2年3月に策定した第2次美浜町農業基本計画を推進することを目的として、計画推進委員会がアクションプランに係る協議や進捗状況の確認を行います。
また、第2次美浜町農業基本計画を積極的に推進するため、美浜町農業サポートセンターを運営し、農業者等への支援を行うとともに、人材育成拠点施設の研修生受け入れサポートを実施し、町内に定着できるよう支援します。

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬	236 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	39 万円
自動車借上料	27 万円
パートタイム会計年度任用職員通勤費相当分	12 万円
消耗品費	10 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	345 万円
-----------	--------

大規模園芸ハウス整備事業	300 万円
---------------------	------------------

【農業費】 担当課： 産業振興課

園芸産出額の拡大と農業経営の安定を図るため、周年栽培で雇用を取り入れた大規模な経営を行う自然光利用型の連棟ハウスによる農業生産の拡大を支援します。
・事業実施主体： 認定農業者 1 経営体
・事業内容： 大規模園芸の導入に係る雇用支援

＜主な経費＞

園芸導入事業補助（県単事業）	300 万円
----------------	--------

＜主な財源＞

自然光利用型連棟ハウス整備事業補助金	100 万円
一般財源（町税等）	200 万円

いきいき農業サポートプラン推進事業	556 万円
--------------------------	------------------

【農業費】 担当課： 産業振興課

第2次美浜町農業基本計画のアクションプランに基づき、農業振興、園芸振興、水稲耕作支援、担い手の育成・支援、販路拡大等の農業施策を実践し、計画の推進を図ります。

＜主な経費＞

水稲耕作支援事業補助	376 万円
営農モデル支援補助	100 万円
消耗品費	46 万円
園芸振興事業補助	30 万円

＜主な財源＞

参加負担金	21 万円
市民農園使用料	9 万円
一般財源（町税等）	526 万円

新規就農支援事業	527 万円
-----------------	------------------

【農業費】 担当課： 産業振興課

経営開始直後の経営の不安定な就農初期段階の新規就農者等に対して支援します。
また、新規就農希望者を美浜町に集め、人材育成拠点施設を起点に町内の農地や担い手の話を聞くバスツアーを開催し、新規就農者の確保に努めます。

＜主な経費＞

青年就農給付金事業補助	495 万円
新規就農者移住支援事業補助	16 万円
費用弁償	12 万円

＜主な財源＞

青年就農給付金事業補助金	330 万円
一般財源（町税等）	197 万円

中山間営農継続支援事業	130 万円
--------------------	------------------

【農業費】 担当課：産業振興課

小区画・分散により集団化が出来ていない農地において、作業を受託する耕作者を支援することで耕作放棄地の発生を抑制するとともに、地域の農業生産の維持と活性化を図ります。

○農作業受委託促進事業
 ・事業主体：農家、営農集団等
 ・事業内容：条件不利農地（20a未満）の作業受託

＜主な経費＞
 中山間営農継続支援事業補助 130 万円

＜主な財源＞
 中山間営農継続支援事業補助金 130 万円

農業人材育成拠点整備事業	3億2,371 万円
---------------------	----------------------

【農業費】 担当課：産業振興課

新規就農者等の確保・育成をはじめ、交流人口の拡大に資する施設を整備するとともに、施設の適正な維持管理及び運営を図ります。

・整備概要 ①観光農園 1棟
 ②生産施設 2棟

＜主な経費＞
 観光農園施設整備工事費 3億 500 万円
 教育カリキュラム作成業務委託料 1,001 万円
 農業人材育成拠点整備業務委託料 529 万円
 備品購入費 300 万円
 土地借上料 34 万円

＜主な財源＞
 地方債 1億8,420 万円
 都市構造再編集中支援事業補助金 9,309 万円
 農山漁村交流人口拡大施設整備事業補助金 1,250 万円
 地域で育てる園芸人材サポート事業補助金 650 万円
 一般財源（町税等） 2,742 万円

ゆうあいひろば管理事業	930 万円
--------------------	------------------

【農業費】 担当課：教育委員会事務局

ゆうあいひろば（松原）が、安全かつ快適に利用できるよう、各種設備の保守点検や修繕等の管理運営を行います。

○令和元年度利用者数 4,478人

○利用内容
 ゲートボール、テニス、少年野球 等

＜主な経費＞
 土地借上料 295 万円
 光熱水費 225 万円
 施設管理委託料 140 万円
 公園整備工事費 127 万円
 施設改修工事費 70 万円
 電気設備保守点検業務委託料 20 万円

＜主な財源＞
 電源立地地域対策交付金 130 万円
 施設備品使用料 21 万円
 ゆうあいひろば使用料 7 万円
 一般財源（町税等） 772 万円

地域水利施設活用事業（県営造成施設）	252 万円
---------------------------	------------------

【農地費】 担当課：産業振興課

農業水利施設の多面的機能を発揮するため、施設管理協定の締結等により地域での管理参画の取り組みを促進し、県営造成施設の適正な管理を支援します。

・事業実施主体：美浜中部土地改良区
 美浜新庄土地改良区
 美浜山上土地改良区

＜主な経費＞
 地域水利施設活用事業費（県営造成施設）補助 252 万円

＜主な財源＞
 地域水利施設活用事業（県営造成施設）補助金 126 万円
 一般財源（町税等） 126 万円

町単小規模土地改良事業	583 万円
--------------------	------------------

【農地費】 担当課：土木建築課

農道や農業用排水路等が適正な機能を有するよう、土砂撤去等の必要な対策を実施します。

○丹生地区沈砂池設置工事 N=1.0基
○郷井用水路土砂除去工事 V=300m³
○和田地区排水路流木撤去工事 V=30m³

＜主な経費＞
町単小規模土地改良工事費 465 万円
農道清掃手数料 118 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 583 万円

菅浜地区農業用施設改修事業	1,800 万円
----------------------	--------------------

【農地費】 担当課：土木建築課

菅浜地区において老朽化した農業用施設を改修します。

○事業予定期間：R1～R3
R1 実施設計業務
R2 管路改修工事 L=410m
R3 管路改修工事 L=500m（予定）

＜主な経費＞
菅浜地区農業用施設改修工事費 1,800 万円

＜主な財源＞
丹生地区農業用施設及び菅浜地区
農業用施設改修事業基金繰入金 1,729 万円
一般財源（町税等） 71 万円

松くい虫被害特別対策事業	311 万円
---------------------	------------------

【林業費】 担当課：産業振興課

松くい虫被害から樹木を守るため、薬剤の注入や地上からの散布を実施することにより、健全な松林の保全を図ります。

また、松くい虫による被害木を伐倒することにより、二次的な災害等を防止します。

（県単樹幹注入）薬剤本数220本
（地上散布） 散布面積5ha
（危険回避） 伐倒処理量20m³

＜主な経費＞
松くい虫被害特別対策事業委託料 311 万円

＜主な財源＞
松くい虫被害特別対策事業補助金 34 万円
松くい虫防除樹幹注入事業負担金 23 万円
一般財源（町税等） 254 万円

松くい虫被害総合対策事業	1,417 万円
---------------------	--------------------

【林業費】 担当課：産業振興課

松くい虫被害を防止するため、薬剤空中散布や枯れ松の伐採、被害調査などを実施することにより、健全な松林の保全を図ります。

（空中散布）散布面積：180ha
（伐倒駆除）伐倒処理量：200m³
（被害調査）菅浜、北田、木野、宮代、興道寺、気山

＜主な経費＞
松くい虫被害総合対策事業委託料 1,403 万円
ヘリポート連絡作業道補修工事費 11 万円

＜主な財源＞
松くい虫被害総合対策事業補助金 810 万円
一般財源（町税等） 607 万円

森林整備地域活動支援交付金 事業	225 万円
-----------------------------	------------------

【林業費】 担当課： 産業振興課

森林の多面的機能の発揮には、適正な森林整備の推進が必要であり森林所有者等による計画的・一体的な施業の確保が重要であるため、施業の実施に不可欠な森林整備活動を支援します。
また、森林に精通している者の高齢化による境界情報の喪失が懸念されるため、境界に関する情報を整備する活動に対して支援します。

事業箇所：新庄地係
事業内容：森林境界の確認、GPSの測量等
事業量：50ha

＜主な経費＞
森林整備地域活動支援交付金 225 万円

＜主な財源＞
森林整備地域活動支援交付金 169 万円
一般財源（町税等） 56 万円

高性能林業機械導入事業	105 万円
--------------------	------------------

【林業費】 担当課： 産業振興課

れいなん森林組合が購入する高性能林業機械（スイングヤード1台）について、その購入費用を補助します。

＜主な経費＞
高性能林業機械導入補助 105 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 105 万円

林道維持事業	286 万円
---------------	------------------

【林業費】 担当課： 土木建築課

林道が適正な機能を有し安全に走行できるように、必要な対策を実施します。

- 林道栗柄～河内谷線道路維持工事
路面清掃工 L=10,000m
- 林道折戸線路面整正工事
路盤工 A=150㎡
- 林道横谷線路面整正工事
路盤工 A=150㎡

＜主な経費＞
林道維持工事費 270 万円
林道清掃手数料 16 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 286 万円

町単小規模荒廃地治山事業	544 万円
---------------------	------------------

【林業費】 担当課： 土木建築課

山間地や山と隣接する集落において、治山施設の整備を実施することによって、山間地域の保全を図ります。

- 新庄地区治山工事（横谷 外）
フトン籠設置工 L=100m
沈砂樹土砂運搬 V=100㎡
- 竹波地区治山工事
沈砂樹土砂運搬 V=100㎡
- 和田地区治山工事
落石防止ネット工 A=210㎡

＜主な経費＞
治山工事費 544 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 544 万円

浅海増殖事業	120 万円
---------------	------------------

【水産業費】 担当課： 産業振興課

近年、漁獲量等が減少している中で、種苗を放流し資源の維持増殖を図り、あわせてこれまでの放流事業の効果を維持・向上させるため、中間育成放流や資源保護対策を検討し種苗放流事業の自立化を図ります。

- ・アワビ稚貝放流 10,000個
- ・サザエ稚貝放流 4,000kg
- ・ナマコ種苗放流 10,000個
- ・ヒラメ育成及び放流 50,000尾

＜主な経費＞
浅海増殖事業補助 120 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 120 万円

内水面漁業振興事業	1,204 万円
------------------	--------------------

【水産業費】 担当課： 産業振興課

各内水面漁業協同組合が実施している種苗放流及び河川管理事業に係る経費の一部を支援することにより、内水面資源の確保・増大への取り組みを推進します。

- ・稚アユ放流
- ・ウナギ稚魚放流
- ・サケ類孵化放流
- ・ワカサギ卵放流
- ・クロタイ稚魚放流
- ・天然遡上アユ調査
- ・シジミ稚貝放流補助
- ・柴付設置
- ・河川管理

＜主な経費＞
内水面漁業振興事業補助 1,032 万円
久々子しじみブランド化推進事業補助 172 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 1,204 万円

魚礁機能回復事業	100 万円
-----------------	------------------

【水産業費】 担当課： 産業振興課

ウニ等の漁業資源が近年減少しているため、ウニ礁を製作設置し、ウニ等の生育環境を整備し漁業資源の増大を図ります。

- ・ウニ礁製作、投入（1,200個）
- ・投入海域（日向、丹生各海域）

＜主な経費＞
魚礁機能回復事業補助 100 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 100 万円

発酵熟成ブランド推進事業	113 万円
---------------------	------------------

【水産業費】 担当課： 産業振興課

美浜熟成魚の研究により熟成のノウハウの確立や保存期間の延長が可能となったことから、その加工技術の特許出願を行います。

また、地域団体商標として登録した「美浜のへしこ」の更なるブランド化や、塩ぶり等の発酵熟成文化の推進により販路拡大を図ります。

＜主な経費＞
へしこブランド推進団体補助 50 万円
普通旅費 20 万円
特許申請手数料 19 万円
発酵熟成ブランド推進業務委託料 10 万円

＜主な財源＞
一般財源（町税等） 113 万円

町単漁港整備事業	445 万円
-----------------	------------------

【水産業費】 担当課：産業振興課

町管理漁港施設の施設整備・維持管理を実施し、漁港施設・漁村環境の適正な整備を図ります。

- ・丹生環境広場施設改修
- ・町管理漁港施設維持 3漁港（丹生、菅浜、坂尻）
- ・漁港区域浚渫 3漁港（丹生、菅浜、坂尻）

《主な経費》

町単漁港整備工事費	428 万円
漁港工事積算システム保守料	17 万円

《主な財源》

町単漁港整備事業分担金	36 万円
一般財源（町税等）	409 万円

7 商工費

1 選定事業数 16 事業

2 事業費合計 4億 340 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	5億 910 万円
前年度予算額	3億2,456 万円
比較増減額	1億8,454 万円

企業誘致助成事業

153 万円

【商工費】

担当課：産業振興課

産業団地用地の除草等を行い、産業団地の適正な維持管理及び保全を行います。

- ・除草業務委託：実施面積 3.8ha

＜主な経費＞

維持管理業務委託料 125 万円
産業団地案内看板取付工事費 12 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等） 153 万円

商工団体育成事業補助

630 万円

【商工費】

担当課：産業振興課

管内の中小企業並びに小規模事業者の経営向上を目的に事業を実施している「わかさ東商工会」に対して、補助を行います。

- ・経営改善普及事業
金融、税務、労務、情報等の基礎的課題支援、経営計画の策定支援、経営計画作成セミナー等
- ・金融機関支援事業
金融機関と連携し、融資情報の共有・提供、ビジネスマッチング商談会等への出展

＜主な経費＞

商工会育成事業補助 630 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等） 630 万円

源泉給湯施設管理事業

122 万円

【商工費】

担当課：観光戦略課

源泉給湯施設（大藪）を適正に管理し、町内の福祉施設や宿泊施設等において美浜温泉として活用します。

（管理内容）

- ・受湯槽清掃作業
- ・揚湯設備運転点検
- ・源泉泉質分析
- ・温泉中分析

＜主な経費＞

源泉給湯施設管理業務委託料 79 万円
光熱水費 36 万円
消耗品費 4 万円
通信費 3 万円

＜主な財源＞

源泉給湯施設温泉使用料 48 万円
一般財源（町税等） 74 万円

はあとふる体験推進事業	444 万円
--------------------	------------------

【商工費】 担当課： 観光戦略課

種々の体験メニューを通して美浜の魅力を満喫していただくとともに、担い手が交流を深めることでそれぞれの産業の良さを引き出し、美浜の地域資源を生かした様々な体験型交流を推進します。
また、若狭美浜はあとふる体験推進協議会が独立・自走できるように支援を行います。

【実績】
R2(1月末)：26団体
(小7校、中16校、高2校、企業1社)
R1：25団体
(小6校、中10校、高2校、外国4校、企業3社)
H30：32団体
(小10校、中11校、高3校、外国2校、企業6社)

＜主な経費＞

はあとふる体験育成支援事業補助 427 万円
はあとふる体験活動支援補助 17 万円

＜主な財源＞

嶺南地域活性化推進事業補助金 200 万円
一般財源（町税等） 244 万円

美浜町観光協会育成補助金等	2,599 万円
----------------------	--------------------

【観光費】 担当課： 観光戦略課

各種協議会等の負担金及び補助金を交付します。
また、北陸新幹線敦賀開業に備え、観光需要の変化や入地域の実情等を踏まえ、美浜町観光振興計画を改訂します。

○(一社)若狭美浜観光協会補助金
(観光情報発信事業、誘客事業、駅舎の利用推進事業等を行い、町の観光振興を図ります)

○三方五湖エリア全体協議会負担金
(県のサイクリングモデルルートに位置づけられている三方五湖周遊ルートを活用した事業を行い、三方五湖への誘客を図ります)

＜主な経費＞

町観光協会等育成補助 1,200 万円
三方五湖エリア全体協議会負担金 309 万円
観光振興計画改訂業務委託料 290 万円
三方五湖広域観光協議会費 200 万円
敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議負担金 200 万円
若狭湾観光連盟会費 144 万円
海湖と歴史の若狭路実行委員会負担金 39 万円

＜主な財源＞

嶺南地域活性化推進事業補助金 800 万円
町有地貸付料 12 万円
一般財源（町税等） 1,787 万円

若狭美浜観光物産展事業	142 万円
--------------------	------------------

【観光費】 担当課： 観光戦略課

美浜町の観光とへしこの町としての知名度アップや海産物等を通してのイメージアップ等、県内外へ広くPRするため、物産展事業を実施します。
また、若狭連・福井県主催の観光物産展に参加し、関東・中部・関西方面でのPR・出向宣伝を実施します。さらに、町と友好関係にある奈良県広陵町と岐阜県川辺町のイベントにも参加します。

＜主な経費＞

普通旅費 80 万円
消耗品費 40 万円
費用弁償 19 万円
駐車場使用料 3 万円

＜主な財源＞

嶺南地域活性化推進事業補助金 70 万円
一般財源（町税等） 72 万円

若狭美浜観光PR事業	763 万円
-------------------	------------------

【観光費】 担当課： 観光戦略課

美浜町の魅力を全国に発信するため、観光ポスターの作成や観光ホームページの更新業務、雑誌広告やメディアを活用した広報、観光プロモーション等、県内外を視野に入れたPR事業を実施します。

＜主な経費＞

誘客プロモーション企画業務委託料 464 万円
広告料 171 万円
観光ホームページwebカメラ管理 103 万円
業務委託料
消耗品費 20 万円
インターネット接続料 5 万円

＜主な財源＞

嶺南地域活性化推進事業補助金 390 万円
一般財源（町税等） 373 万円

観光センター管理事業	233 万円
-------------------	---------------

【観光費】 担当課： 観光戦略課

美浜町の玄関口である観光センター（美浜駅の構内）に来訪者を心地よく迎えられるよう適正な維持管理を行います。

＜主な経費＞

光熱水費	169万円
機械警備業務委託料	24万円
下水道使用料	10万円
AED借上料	9万円
消耗品費	7万円
修繕料	5万円
インターネット接続料	4万円

＜主な財源＞

自動販売機電気料金・設置料金	23万円
駅前広場土地使用料	15万円
公衆電話受託手数料	2万円
一般財源（町税等）	193万円

スポーツ・文化合宿助成事業	303 万円
----------------------	---------------

【観光費】 担当課： 観光戦略課

県外の学生のクラブに町内の体育・文化施設を合宿地として開放することで、競技力のレベル向上を図るとともに、美浜が思い出となり、リピーターや未永い交流を推進します。

【実績】 R2:0校(R3.1月末現在)
R1:9校
H30:9校
H29:8校

＜主な経費＞

合宿補助	303万円
------	-------

＜主な財源＞

福井を学ぶ体験旅行推進事業補助金	153万円
一般財源（町税等）	150万円

三方五湖ゾーン整備事業	2億5,778 万円
--------------------	-------------------

【観光費】 担当課： 観光戦略課

北陸新幹線敦賀開業に向け、令和2年度に建造した実証船（1隻目）を商業船用に改修するとともに、電池推進システムを搭載した商業船（2隻目）を建造します。
また、美浜町レークセンターの整備にあたり、既存施設の切離解体に伴う個人所有分施設の改修を行います。

＜主な経費＞

商業船建造工事費	2億850万円
実証船改修工事費	1,500万円
太陽光発電システム導入実施設計業務委託料	1,200万円
レークセンター切離改修工事費	1,190万円
商業船建造工事監理業務委託料	500万円
電池推進船保険料	262万円
レークセンター切離改修工事監理業務委託料	87万円

＜主な財源＞

観光振興基金繰入金	8,453万円
まちづくり基金繰入金	7,859万円
三方五湖エリア活性化支援事業補助金	6,051万円
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金	1,200万円
一般財源（町税等）	2,215万円

敦賀半島西海岸ゾーン活性化事業	300 万円
------------------------	---------------

【観光費】 担当課： 観光戦略課

敦賀半島西海岸ゾーンの地域資源を活用し、海の幸の即売、体験、遊び等を通して、本町の自然、特産品等をPRするイベントを開催し、本エリアの観光振興並びに地域の活性化を促進します。

＜主な経費＞

イベント負担金	300万円
---------	-------

＜主な財源＞

嶺南地域活性化推進事業補助金	150万円
一般財源（町税等）	150万円

新庄山里ゾーン活性化事業	594 万円
---------------------	---------------

【観光費】 担当課： 観光戦略課

新庄地区に隣接する滋賀県高島市との連携を強め、新庄山里ゾーンの観光資源（若狭路美浜トレイル、体験施設、カフェ等）への誘客促進を図ります。
また、地域おこし協力隊と連携し、新庄地区の「山と川の観光」のブランド化を進めます。

＜主な経費＞	
パートタイム会計年度任用職員報酬	451 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	78 万円
費用弁償	15 万円
普通旅費	15 万円
イベント出展負担金	12 万円
消耗品費	12 万円
パートタイム会計年度任用職員通勤費相当分	10 万円
＜主な財源＞	
一般財源（町税等）	594 万円

三方五湖ゾーン活性化事業	1,363 万円
---------------------	-----------------

【観光費】 担当課： 観光戦略課

観光遊覧船事業や宿泊事業、スポーツイベント、アクティビティ事業等の企画・運営を行う三方五湖DMO(株)を支援し、三方五湖ゾーンの活性化を図ります。

＜主な経費＞	
三方五湖ゾーン活性化事業補助	1,100 万円
パートタイム会計年度任用職員報酬	226 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	26 万円
パートタイム会計年度任用職員通勤費相当分	12 万円
＜主な財源＞	
一般財源（町税等）	1,363 万円

インバウンド推進事業	161 万円
-------------------	---------------

【観光費】 担当課： 観光戦略課

北陸新幹線敦賀開業を見据え、県や県観光連盟等の関係機関と連携し、台湾を中心とした出向宣伝を実施します。

(台湾出向宣伝)
・教育旅行現地説明会
・ITF台北国際旅展
・台湾観光商談会

＜主な経費＞	
普通旅費	118 万円
通訳料	18 万円
費用弁償	12 万円
消耗品費	10 万円
自動車借上料	3 万円
＜主な財源＞	
一般財源（町税等）	161 万円

美浜駅改修事業	6,582 万円
----------------	-----------------

【観光費】 担当課： 観光戦略課

観光センター（美浜駅舎）を、道の駅と一体的に整備することで、駅周辺の賑わいの復活や駅利用者の利便性の向上を図ります。

<改修概要>
・トイレ改修
（施設内から出入りできるように改修、多目的トイレのオストメイト対応化）
・レンタサイクル置場の整備
・1階展示コーナー改修（北側壁を窓に改修）
・2階展望室改修（吹抜け部への壁設置、窓の改修）
・冷暖房の改修、wi-fi設置
・施設の外壁塗装（道の駅と統一したデザインに改修）

＜主な経費＞	
施設改修工事費	5,984 万円
施設改修工事実施設計業務委託料	299 万円
施設改修工事監理業務委託料	299 万円
＜主な財源＞	
小浜線利用環境整備支援事業補助金	6,375 万円
一般財源（町税等）	207 万円

観光おもてなし推進事業

新

173 万円

【観光費】

担当課： 観光戦略課

観光客受入環境の整備や町のイメージアップに向け、観光ガイドの育成や景観向上の仕組みづくりを行います。

《主な経費》

おもてなし環境推進事業補助 100 万円

消耗品費 73 万円

《主な財源》

一般財源（町税等） 173 万円

8 土木費

1 選定事業数 10 事業

2 事業費合計 4億4,153 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	5億5,622 万円
前年度予算額	6億9,378 万円
比較増減額	▲1億3,756 万円

木造住宅耐震改修促進事業

100 万円

【土木管理費】

担当課：土木建築課

木造住宅にかかる耐震改修に要する費用の一部を補助し、耐震化の推進を図ります。

- ・補助額：最大100万円/戸
- ・募集開始年度：H24年度
- ・補助実績：H24年度 2件

＜主な経費＞

木造住宅耐震改修促進事業補助 100 万円

＜主な財源＞

住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 50 万円
木造住宅耐震化促進事業（県費）補助金 25 万円
一般財源（町税等） 25 万円

多世帯同居・近居住まい支援事業

680 万円

【土木管理費】

担当課：土木建築課

美浜町への定住を促進するとともに、子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできるまちづくりを推進するため、町内で同居・近居しようとする方の新築及びリフォーム費用に対し補助を行います。

○補助額：近居（新築）＝上限（町内業者）80万円
（町外業者）30万円
近居（中古）＝上限（町内業者）100万円
（町外業者）50万円
同居＝上限90万円

○実績：令和2年度 同居0件、近居(町外業者)4件
近居(町内業者)2件

＜主な経費＞

多世帯同居・近居住まい支援事業補助 680 万円

＜主な財源＞

社会資本整備総合交付金 171 万円
一般財源（町税等） 509 万円

老朽危険家屋等対策事業

新

248 万円

【土木管理費】

担当課：土木建築課

老朽化した危険空家について、美浜町空き家対策協議会と連携し、解体除却を促進します。
また、所有者への定期的な通知や補助制度の充実を図ります。

＜主な経費＞

空家解体補助 160 万円
老朽空家倒伏防止工事費 50 万円
普通旅費 15 万円
消耗品費他 13 万円
協議会委員報酬 10 万円

＜主な財源＞

空き家対策総合支援事業補助金 80 万円
危険回避措置負担金 50 万円
老朽危険家屋等解体撤去事業補助金 40 万円
一般財源（町税等） 78 万円

空家利活用促進事業	新	489 万円
------------------	----------	------------------

【土木管理費】 担当課： 土木建築課

増加する空家の利活用を推進するため、「美浜町空家等対策に関する連携協定」を締結したNPO法人ふるさと福井サポートセンターと連携し、空家ツアーの開催や補助制度の充実を図ります。

<主な経費>	
空家購入・リフォーム補助	200 万円
移住交流体験施設運営補助	113 万円
空家見学ツアー委託料	97 万円
空家家賃補助	79 万円

<主な財源>	
社会資本整備総合交付金	134 万円
子育て世帯と移住者への住まい支援事業補助金	33 万円
空家見学ツアー事業補助金	20 万円
一般財源（町税等）	302 万円

道路維持事業	5,123 万円
---------------	--------------------

【道路橋梁費】 担当課： 土木建築課

安全で円滑な交通基盤を確保し、住民の利便性、快適性を向上させるために、町道の維持補修工事等を実施します。

- 郷市区内側溝改修工事外
- 道路清掃手数料

<主な経費>	
町道維持補修工事費	5,000 万円
道路清掃手数料	123 万円

<主な財源>	
電源立地地域対策交付金	440 万円
一般財源（町税等）	4,683 万円

交通安全施設整備事業	100 万円
-------------------	------------------

【道路橋梁費】 担当課： 土木建築課

町内の道路、その他交通の安全を確保する必要がある場所について、交通安全施設等を整備することによって交通事故の防止を図り、交通の円滑化を図ります。

- 防護施設、区画線、カーブミラー等整備工事

<主な経費>	
交通安全施設工事費	100 万円

<主な財源>	
一般財源（町税等）	100 万円

河川整備事業	620 万円
---------------	------------------

【河川費】 担当課： 土木建築課

豪雨等による氾濫を未然に防止する機能を強化するために、町が管理する河川の浚渫や改修を実施します。

- 紺屋川外土砂浚渫工事 V=800m³
- 駅前松原地区排水計画策定業務 1.0式

<主な経費>	
水路改修工事費	400 万円
測量設計業務委託料	220 万円

<主な財源>	
一般財源（町税等）	620 万円

県単急傾斜地崩壊対策事業	3,800 万円
---------------------	-----------------

【河川費】 担当課：土木建築課

日向（東地区）において、土石流から住宅地を守るため、急傾斜地崩壊対策工事を実施します。

○崩落土砂防止柵工 L=36.0m
○支障木伐採 1.0式

＜主な経費＞
急傾斜地崩壊対策工事費 3,800 万円

＜主な財源＞
急傾斜地崩壊対策事業補助金（県） 1,900 万円
地方債 1,900 万円

美浜町スマートコンパクトシティ魅力創造拠点化事業	3億2,217 万円
---------------------------------	-------------------

【都市計画費】 担当課：土木建築課

まちづくりの拠点となる美浜町地域づくり拠点化施設（道の駅）を整備するため、整備工事や民間事業者による施設整備に対するモニタリング業務等を実施します。

また、JR美浜駅前広場の安全性確保及び利便性向上のため、駅前広場の拡張整備工事、歩道部のシェルター整備工事を実施します。

○駅前広場整備工事
○駅前広場シェルター整備工事
○地域づくり拠点化施設整備工事
○地域づくり拠点化施設整備PFIモニタリング業務
○シェルター整備工事実施設計・工事監理業務

＜主な経費＞
駅前広場整備工事費 2億6,213 万円
地域づくり拠点化施設整備工事費 3,080 万円
地域づくり拠点化整備業務委託料 2,189 万円
駅前広場設計・工事監理業務委託料 704 万円
普通旅費 22 万円
確認申請関係手数料 9 万円

＜主な財源＞
小浜線利用環境整備支援事業補助金 2億 円
都市構造再編集中支援事業補助金 4,099 万円
地方債 3,590 万円
一般財源（町税等） 4,528 万円

地籍調査事業	776 万円
---------------	---------------

【都市計画費】 担当課：土木建築課

境界紛争の防止、財産の保護、公共事業の円滑化、災害復旧対策及び課税の適正化などを目的に、土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにして、その結果を記録する地籍調査を実施します。

○金山地区地籍調査事業 A=0.141km²
（地籍図・地籍簿の作成、一筆地調査、閲覧）

＜主な経費＞
地籍調査業務委託料 650 万円
パートタイム会計年度任用職員報酬 65 万円
普通旅費、委員謝礼他 61 万円

＜主な財源＞
地籍調査事業補助金（国） 360 万円
地籍調査事業補助金（県） 180 万円
一般財源（町税等） 236 万円

9 消防費

1 選定事業数 3 事業

2 事業費合計 2億7,812 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	3億 48 万円
前年度予算額	8億 778 万円
比較増減額	▲5億 730 万円

敦賀美方消防組合負担金等

2億6,721 万円

【消防費】

担当課： 総務課

○敦賀美方消防組合負担金

- ・共通経費：消防組合本部人件費、消防庁舎建設事業等
- ・単独経費：美浜消防署人件費、可搬ウインチ購入等

○消火栓負担金

- ・上水道消火栓：改良費9基、修繕費7基
- ・簡易水道消火栓：改良費10基、修繕費2箇所

＜主な経費＞

敦賀美方消防組合負担金 2億5,347 万円
 消火栓設置工事等負担金 1,274 万円
 消火用資機材整備費補助 100 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金 1億1,000 万円
 一般財源（町税等） 1億5,721 万円

自主防災組織整備事業

148 万円

【消防費】

担当課： エネルギー政策課

大規模災害等の発生時には、消防や行政機関の救援活動が遅れることもあり、自らの生命と財産は自らが守るという意識や、地域の助け合いが必要となります。各集落における自主防災組織の設立や育成を図るため、組織設立のための諸経費や資機材購入費等を補助します。

＜主な経費＞

資機材購入費補助 100 万円
 自主防災組織運営補助 33 万円
 自主防災組織設立補助 15 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等） 148 万円

防災情報伝達システム管理事業

943 万円

【消防費】

担当課： エネルギー政策課

防災情報伝達システム及び関連システムの維持管理を行います。

＜主な経費＞

サポートサービス料 312 万円
 ライセンス使用料 235 万円
 専用回線使用料 172 万円
 光熱水費 84 万円
 J-ALERT 設備保守点検業務委託料 55 万円
 メール配信システム利用料 45 万円
 道路使用料 18 万円

＜主な財源＞

戸別受信機代金 17 万円
 広報・調査等交付金 10 万円
 一般財源（町税等） 916 万円

10 教育費

1 選定事業数 45 事業

2 事業費合計 8億1,127 万円

3 当初予算計上額（比較増減額）

本年度予算額	10億3,962 万円
前年度予算額	10億 970 万円
比較増減額	2,992 万円

高等学校等生徒通学費助成事業

200 万円

【教育総務費】

担当課：教育委員会事務局

保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校等に就学する生徒の通学に要する経費の一部を助成します。
助成額は、通学に要する公共交通機関の定期乗車券及び回数券にかかる費用の1/3です（月額上限1万円）。
※令和元年度実績：利用者人数 延178人

○ひとり親家庭等（美浜町母子家庭等医療費助成受給世帯、児童扶養手当受給世帯及び住民税非課税世帯）については、定期乗車券及び回数券にかかる費用の1/2の金額を助成します。

＜主な経費＞

通学費補助 200 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金 120 万円
ひとり親家庭等の子育て安心プラン 6 万円
事業補助金
一般財源（町税等） 74 万円

エネルギー環境教育推進事業

446 万円

【教育総務費】

担当課：教育委員会事務局

小中学校の総合的な学習の時間を利用して、環境教育を通してエネルギーについて学習していくために、推進委員会が中心となり、教員自らも研修していくためのセミナー等を開催します。

- エネルギー環境教育推進委員会の開催 年4回
- エネルギー環境教育セミナーの開催
- エネルギー環境教育研究会の開催
- エネルギー環境教育学習（きいばす）
（※西小学校：9回、中央小学校：9回、
東小学校：9回、美浜中学校：7回 合計34回）
- エネルギー環境教育全国大会への参加（静岡県）

＜主な経費＞

バス運行業務委託料 203 万円
パートタイム会計年度任用職員報酬 139 万円
費用弁償 45 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当 24 万円
普通旅費 14 万円
講師謝礼 13 万円

＜主な財源＞

広報・調査等交付金 50 万円
環境・エネルギー教育支援事業補助金 40 万円
一般財源（町税等） 356 万円

学校 ICT 環境整備事業

1,796 万円

【教育総務費】

担当課：教育委員会事務局

平成30年度に整備した教職員用パソコン、校務システム用パソコン及びクラウドサービスを利用して、校務の効率化・標準化を図り、学校の情報セキュリティを確保します。
また、令和2年度に導入した児童生徒1人1台端末を活用するため、ICT環境を整備します。

- 小中学校のパソコン等リース料
（校務用60台、業務用70台、支援員用8台、
出退勤用4台）
- 教育ネットワーククラウドサービス利用料
- デジタル教科書クラウドサービス利用料
- インターネット回線利用料

＜主な経費＞

教育ネットワークパソコンリース料 860 万円
教育ネットワーククラウドサービス利用料 828 万円
ICT機器購入費 56 万円
インターネット接続料 52 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等） 1,796 万円

学校ICT教育推進事業	358 万円
--------------------	------------------

【教育総務費】 担当課：教育委員会事務局

児童生徒が主体的・共同的に思考・判断・表現できる新しい学びの機会を創出するため、ICT支援員を配置し、全ての教科でICTを日常的に活用することにより、学校ICT教育の推進を図ります。

【ICT支援員の配置】

- ・小学校（月2回×12ヶ月×3校）
- ・中学校（月3回×12ヶ月×1校）

＜主な経費＞

ICT支援員委託料 356万円
費用弁償 2万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等） 358万円

生活リズム・教育支援事業	690 万円
---------------------	------------------

【教育総務費】 担当課：教育委員会事務局

成長期の子ども達の基本となる生活リズムの改善、心身の健康維持、学習意欲の向上への取り組みを行います。

また、教育支援センターなないろにおいて、不登校傾向にある児童生徒に対し、学校・家庭と連携し、心の安定、社会的自立への支援、教育機会の確保等、児童生徒の個々に応じたきめ細やかな支援を実施します。

- 生活リズム、成長発達に関する講演会等の実施
- 教育相談専門員の配置（美浜中学校）
- 支援員の配置（教育支援センター）

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬 387万円
教育支援センター運営業務委託料 130万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当 70万円
講師謝礼 28万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金 160万円
北山法夫中学校教育振興等基金繰入金 40万円
一般財源（町税等） 490万円

校務支援システム整備事業	385 万円
---------------------	------------------

【教育総務費】 担当課：教育委員会事務局

平成31年4月から、教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）・保健系（健康診断票、保健室来室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系などを統合した校務支援システムを運用しており、教員の校務の効率化・標準化を図ることによって、児童・生徒と向き合う時間を増やし、教育の質の向上につなげていきます。

- 教育ネットワーク機器リース料
- 校務支援システム専用回線利用料

＜主な経費＞

教育ネットワーク機器リース料 216万円
専用回線使用料 169万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等） 385万円

小学校管理費	1億 236 万円
---------------	---------------------

【小学校費】 担当課：教育委員会事務局

小学校施設の適正な維持管理を図るとともに、学習支援員、生活支援員等の配置により教育環境の充実を図ります。

- 会計年度任用職員（学習支援員、生活支援員、学校運営支援員等）の配置
- スクールバス運行業務委託
- 学校施設維持管理に係る各種点検業務委託等（校舎清掃、空調設備・消防設備・電気設備点検等）

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬 3,017万円
スクールバス運行業務委託料 2,800万円
光熱水費 907万円
各種設備点検等業務委託料 680万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当 572万円
消耗品費 380万円
施設維持管理工事費 274万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金 3,070万円
学校運営支援員配置事業補助金 56万円
小学校学校健康会保護者負担金 17万円
子どもの目と歯の健康プロジェクト 1万円
事業補助金
一般財源（町税等） 7,092万円

小学校英語活動推進事業	1,024 万円
--------------------	--------------------

【小学校費】 担当課：教育委員会事務局

児童が英語に慣れ親しみ、英語力の向上が図れるよう、各小学校にALTを配置し、英語活動及び英語教育の充実を図ります。

○英語活動及び英語教育
年間200日（延1,158時間）

＜主な経費＞

外国人講師派遣業務委託料	1,020 万円
庁用車運転業務委託料	3 万円
費用弁償	1 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	900 万円
一般財源（町税等）	124 万円

学校プール管理事業	492 万円
------------------	------------------

【中学校費】 担当課：教育委員会事務局

小中学校及び保育園のプール学習、小学生対象の水泳教室、夏休み期間中の一般開放等を実施し、児童、生徒、園児及び町民の方の利用促進を図ります。

【令和2年度利用実績】

- ・小中学校：18日間 延べ 1,080人
- ・保育園：2日間 延べ 60人

※新型コロナウイルス感染症により、水泳教室、一般開放は中止

＜主な経費＞

各種設備点検等業務委託料	219 万円
光熱水費	110 万円
プール維持管理業務委託料	90 万円
下水道使用料	30 万円
プール清掃業務委託料	16 万円
修繕料	10 万円
消耗品費	9 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	90 万円
一般財源（町税等）	402 万円

中学校管理費	8,996 万円
---------------	--------------------

【中学校費】 担当課：教育委員会事務局

中学校施設の適正な維持管理を図るとともに、学習支援員等の配置により教育環境の充実を図ります。

○会計年度任用職員
（学習支援員・学校運営支援員等）の配置

○スクールバス運行業務委託

○学校施設維持管理に係る各種点検業務委託等
（校舎清掃、空調設備・消防設備・電気設備点検等）

＜主な経費＞

スクールバス運行業務委託料	5,323 万円
パートタイム会計年度任用職員報酬	1,045 万円
光熱水費	912 万円
各種設備点検等業務委託料	480 万円
消耗品費	156 万円
パソコン保守点検業務委託料	139 万円
運搬費	100 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	5,195 万円
学校運営支援員配置事業補助金	22 万円
中学校使用料	10 万円
中学校学校健康会保護者負担金	10 万円
一般財源（町税等）	3,759 万円

子どものための教育施設型給付費負担金等	1,743 万円
----------------------------	--------------------

【幼稚園費】 担当課：教育委員会事務局

私立幼稚園・私立認定こども園に対し、教育・保育に要する費用や、一時預かり保育事業に要する費用を給付します。また、幼児教育・保育の無償化に伴い、教育認定のうち保育の必要性が認められた子どもの保護者に対し、施設利用料を給付します。

○幼稚園利用人数（令和2年11月1日時点）

- ・敦賀教会幼稚園 5名
- ・第二早翠幼稚園 7名 計12名

＜主な経費＞

子どものための教育施設型給付費負担金	1,671 万円
一時預かり事業委託料	45 万円
子育てのための施設等利用給付費	27 万円

＜主な財源＞

子どものための教育給付交付金	925 万円
施設型給付等事業費補助金	219 万円
子ども・子育て支援交付金	30 万円
子育てのための施設等利用給付交付金	20 万円
すくすく保育支援事業補助金	3 万円
一般財源（町税等）	546 万円

人権教育推進事業	906 万円
-----------------	------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

美浜町人権尊重啓発協議会を中心に、人権に関する講演会や学習会等を開催し、同和問題をはじめとする人権課題の解決や、町民の人権意識の高揚を図ります。

- 町民人権講座（年6回開催）
- 広報誌「ふれあい」の発刊（年3回発刊）
- 各区各種団体学習会の補助
- 人権のつどい開催
- 人権協各部会（7部会）の運営

＜主な経費＞

人権教育推進事業補助	370 万円
派遣社会教育主事給与負担金	315 万円
講師派遣業務委託料	110 万円
印刷製本費	46 万円
消耗品費	31 万円
啓発ビデオ購入費	26 万円

＜主な財源＞

人権教育推進事業補助金	295 万円
一般財源（町税等）	611 万円

人権教育指導研修委託事業	346 万円
---------------------	------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

人権教育に関する指導者研修会を開催するとともに、人権教育に関する研修資料等の購入や作成などを通して、社会教育における人権に関する学習活動を推進します。

- 集落研修
- 団体研修
- 人権啓発資料発行
- 企業等学習会

＜主な経費＞

講師派遣業務委託料	130 万円
消耗品費	75 万円
研修旅行取扱業務委託料	47 万円
普通旅費	46 万円
学習用ビデオ購入費	22 万円
郵便料	10 万円

＜主な財源＞

人権教育指導研修事業委託金	346 万円
---------------	--------

生涯学習のまちづくり推進事業	120 万円
-----------------------	------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

生涯学習のまちづくりを推進するため、生涯学習推進計画の策定と、推進委員会による各事業を実施します。

- 生涯学習推進プランの策定
- まちづくり講座、美浜学の開催

＜主な経費＞

印刷製本費	82 万円
生涯学習推進計画策定委員会委員謝礼	18 万円
消耗品費	10 万円
講師謝礼	4 万円
庁用車運転業務委託料	4 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	120 万円
-----------	--------

放課後児童クラブ事業	2,335 万円
-------------------	--------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

就労又は疾病その他の事由により、昼間保護者等の保護が受けられない小学校1年から6年生までの児童を放課後児童クラブで受け入れ、適切な遊びや生活の場を提供します。

【児童クラブの概要】

- 各小学校区に1か所ずつ児童クラブを開設（西・中央・東 計3か所）
- 開設時間（通年）下校時～18：00（長期休業期間）8：00～18：00
延長時間18：00～18：30

【令和2年度の実施状況】

受入児童数…西（通年18人、長期51人）
中央（通年34人、長期44人）
東（通年20人、長期37人）

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬	1,680 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	243 万円
食糧費	126 万円
パートタイム会計年度任用職員通勤費相当分	121 万円
消耗品費	46 万円
電話料	18 万円
普通旅費	16 万円

＜主な財源＞

放課後児童クラブ保護者負担金	571 万円
子ども・子育て支援交付金	301 万円
放課後子どもクラブ応援事業補助金	301 万円
放課後児童クラブ傷害保険料負担金	12 万円
ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業補助金	9 万円
一般財源（町税等）	1,141 万円

生涯学習センター管理事業	4,796 万円
---------------------	--------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

生涯学習センターなびあすが、安全かつ快適に利用できるよう、各種設備の保守点検や修繕などの管理運営を行います。

＜施設管理運営業務委託内容＞

- ・常駐・機械警備業務
- ・環境衛生管理業務
- ・定期清掃管理業務
- ・電気設備保守点検業務
- ・消防用設備保守点検業務
- ・舞台機構保守点検業務
- ・舞台音響設備保守点検業務
- ・照明設備保守点検業務
- ・音響・照明委託業務
- ・空調設備等保守点検業務 等

＜主な経費＞

施設管理運営業務委託料	2,461 万円
光熱水費	955 万円
パートタイム会計年度任用技能労務職員給料	287 万円
パートタイム会計年度任用職員報酬	170 万円
施設維持管理工事費	161 万円
印刷製本費	145 万円
生涯学習センターなびあす支援員謝礼	135 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	2,100 万円
生涯学習センター使用料	170 万円
なびあす喫茶使用料	10 万円
一般財源（町税等）	2,516 万円

生涯学習講座事業	134 万円
-----------------	------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

生涯学習の推進に向けた各種講座事業を展開し、市民の学習意欲の促進を図ります。

- 郷育講座（2講座）
- なびあす講座（17講座）
- はあとふる大学（10講座）
- 高齢者巡回（8地区）

＜主な経費＞

生涯学習講座講師謝礼	77 万円
バス借上料	29 万円
講師派遣業務委託料	10 万円
消耗品費	7 万円
費用弁償	6 万円
庁用車運転業務委託料	2 万円

＜主な財源＞

生涯学習講座受講料	8 万円
一般財源（町税等）	126 万円

なびあす文化事業	1,764 万円
-----------------	--------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

生涯学習センターなびあすを中心とした自主文化事業を企画・運営し、地域住民が芸術文化に触れる機会を提供するとともに、地域文化の振興を図ります。

また、新たに子どもの文化事業を実施し、子どもの頃からの様々な文化体験により豊かな情緒を育み、仲間づくりを支援します。

- 主催事業（7公演）、共催事業（3公演）
- ピアノ活用事業（ポルタ事業、オープンDay）
- 子どもの文化事業（美浜子ども合唱団、みはまこども大学）

＜主な経費＞

イベント委託料	1,030 万円
印刷製本費	134 万円
講師謝礼	120 万円
出演料	85 万円
ピアノ調律手数料	50 万円
費用弁償	40 万円
新聞折込手数料	38 万円

＜主な財源＞

嶺南地域活性化推進事業補助金	600 万円
チケット代	539 万円
市町振興協会市町交付金	250 万円
なびあす文化事業参加負担金	64 万円
一般財源（町税等）	311 万円

埋蔵文化財緊急調査事業	220 万円
--------------------	------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

民間開発事業に伴う遺跡・文化財の試掘調査、興道寺廃寺跡関連遺跡の発掘調査を実施します。

また、出土品の整理、活用を図ります。

- 民間開発関連に対応する試掘調査
- 興道寺廃寺関連遺跡発掘調査
- 出土品等整理

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用技能労務職員給料	173 万円
機械借上料	21 万円
消耗品費	7 万円
仮設便所借上料	6 万円
パートタイム会計年度任用技能労務職員通勤手当	6 万円
パートタイム会計年度任用技能労務職員期末手当	6 万円

＜主な財源＞

町内遺跡発掘調査等事業補助金	110 万円
一般財源（町税等）	110 万円

国吉城址史跡調査及び活用事業	811 万円
-----------------------	---------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

町史跡国吉城址及び周辺遺跡を調査・研究し、史跡整備を進め、保存活用を図ります。

- 国吉城址史跡第22次調査
- 国吉城址史跡公園等環境整備検討委員会の開催
- 城山の自然環境及び佐柿区の歴史的景観保全
- 史跡調査及び整備保存活用に係る研究会等参加
- 国吉城址及び佐柿区の歴史的景観に関する周知、広報

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用技能労務職員給料	392 万円
印刷製本費	192 万円
史跡環境整備業務委託料	110 万円
消耗品費	51 万円
普通旅費	17 万円
整備検討委員謝礼	14 万円
費用弁償	10 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	140 万円
一般財源（町税等）	671 万円

若狭国吉城歴史資料館運営事業	1,008 万円
-----------------------	-----------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

若狭国吉城歴史資料館を運営・管理し、国吉城に関する史資料の収集、保存、研究に取り組み、その成果を企画展やトビックス展、国吉城歴史講座等で広く公開することで、町民の郷土の歴史文化への関心向上に努めます。

- 国吉城址、城主、佐柿区に関する歴史資料の収集保存及び研究公開
- 企画展、トビックス展開催(年4回)
- 国登録有形文化財田辺半太夫家の保存と活用
- 国吉城歴史講座(年6回)

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬	454 万円
光熱水費	121 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	79 万円
清掃業務委託料	42 万円
印刷製本費	38 万円
消防設備保守点検業務委託料	28 万円
複写機保守料	26 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	520 万円
施設宣伝用販売品代	145 万円
若狭国吉城歴史資料館入館料	25 万円
ガイドンス施設ガイドブック代等	15 万円
一般財源（町税等）	303 万円

歴史資料保存管理事業	316 万円
-------------------	---------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

歴史文化館が所蔵する歴史資料（古文書、古写真、歴史資料等）の調査、整理、保存等を行います。

- 古文書、古写真等の調査
- 歴史資料の受け入れ

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬	211 万円
文化財画像修復保存業務委託料	40 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	37 万円
町誌関係団体補助	11 万円
消耗品費	10 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	200 万円
一般財源（町税等）	116 万円

歴史文化館管理事業	774 万円
------------------	---------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

歴史文化館を運営・管理し、史資料の収集、保存、調査研究に取り組み、その成果を企画展や歴史講座などで広く公開することで、町民の歴史文化への興味関心の喚起に努めます。

＜主な経費＞

パートタイム会計年度任用職員報酬	363 万円
光熱水費	127 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	63 万円
資料燻蒸処理業務委託料	38 万円
展示関係備品購入費	37 万円
印刷製本費	27 万円
機械警備業務委託料	21 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	550 万円
施設宣伝用販売品代	13 万円
歴史文化館入館料	8 万円
一般財源（町税等）	203 万円

歴史文化館活用事業	332 万円
------------------	------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

歴史文化館を拠点として、文化財や歴史資料の普及啓発を進め、地域愛を深めます。

- 歴史フォーラムの開催（年1回）
- 歴史シンポジウム記録集の作成・刊行
- みはま土曜歴史講座の実施（現地探訪を含む10回程度）
- 企画展2回、速報展等の開催
- 歴史文化館運営委員会の開催
- Youtubeチャンネルの運営
- その他の普及啓発事業の実施

＜主な経費＞	
印刷製本費	99 万円
展示資料輸送業務委託料	69 万円
展示品等製作委託料	35 万円
展示品等説明委託料	27 万円
講師謝礼	25 万円
費用弁償	19 万円
講演録筆耕料	15 万円
＜主な財源＞	
嶺南地域活性化推進事業補助金	150 万円
文化財資料刊行物頒布代	5 万円
一般財源（町税等）	177 万円

国吉城址及び周辺地区史跡整備事業	470 万円
-------------------------	------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

国吉城址及び若狭国吉城歴史資料館周辺地区において、地域や協力団体と連携・協力して整備計画をまとめ、地域が誇りを持てる史跡の周辺整備を進めます。

- 駐車場の整備

＜主な経費＞	
史跡整備工事費	470 万円
＜主な財源＞	
嶺南地域活性化推進事業補助金	200 万円
一般財源（町税等）	270 万円

興道寺廃寺保存活用事業	150 万円
--------------------	------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

国史跡・興道寺廃寺跡の公有化に向け、各種調査や協議を行います。

- 県、地元との協議
- 公有化に向けた土地権利関係の調査
- 出土遺物の保存処理
- 文化遺産の活用周知チラシを作成

＜主な経費＞	
土地調査業務委託料	47 万円
図面作成業務委託料	46 万円
出土品保存処理業務委託料	31 万円
印刷製本費	14 万円
＜主な財源＞	
一般財源（町税等）	150 万円

公民館管理運営事業	2,485 万円
------------------	--------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

各地区公民館の適正な管理・運営を行い、実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種公民館事業を通じ、地域コミュニティの形成や地域の課題解決等に取り組みます。

＜主な経費＞	
パートタイム会計年度任用職員報酬	1,154 万円
光熱水費	356 万円
施設管理運営業務委託料	287 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	171 万円
公民館運営委員会補助	130 万円
講師謝礼	44 万円
複写機借上料	40 万円
＜主な財源＞	
電源立地地域対策交付金	390 万円
地区公民館施設使用負担金	9 万円
公民館使用料	8 万円
公民館講座受講料等	5 万円
一般財源（町税等）	2,073 万円

本とのふれあい活動事業	134 万円
--------------------	------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

町民の暮らしの中に図書や情報が根付き、生涯にわたる学習活動が活発に行われることを支援します。

○子どもの読書活動の推進
（おはなし会、保育園の図書館見学等）
○なびとしょ楽Lib（しおり部）による館運営
○「私のお気に入りの1冊コンテスト」の開催

＜主な経費＞

講師謝礼	64 万円
SHIOLIB（しおり部）活動謝礼	27 万円
費用弁償	15 万円
消耗品費	10 万円
視聴覚資料購入費	6 万円
書架等購入費	6 万円
庁用車運転業務委託料	6 万円

＜主な財源＞

一般財源（町税等）	134 万円
-----------	--------

図書館情報システム化事業	475 万円
---------------------	------------------

【社会教育費】 担当課：教育委員会事務局

図書館情報管理システムを運用し、蔵書管理・発注・利用状況管理・セルフ貸出・本の通帳・利用者への情報提供及びインターネットを介した蔵書検索・予約サービス等を提供します。

○令和元年度実績
・貸出冊数 86,903冊
・貸出者数 20,337人（団体含む）
・蔵書冊数 70,972冊
・本の通帳 530冊発行

＜主な経費＞

システム使用料	186 万円
パートタイム会計年度任用職員報酬	165 万円
図書館システム保守料	76 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	29 万円
著作権使用料	8 万円
パートタイム会計年度任用職員通勤費相当分	5 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	170 万円
一般財源（町税等）	305 万円

全国市町村交流レガッタ事業	479 万円
----------------------	------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

全国の漕艇場所在市町村等の交流を目的とした「全国市町村交流レガッタ」に、町民代表クルーが参加します。

＜大会概要(予定)＞
・期 日 令和3年9月下旬
・会 場 鹿児島県薩摩川内市
・参加クルー
青年男女各1クルー、壮年男女各1クルー、
熟年男女各1クルー、議会1クルー
（合計7クルー/56人が参加予定）

＜主な経費＞

費用弁償	365 万円
運搬費	45 万円
普通旅費	38 万円
自動車借上料	27 万円

＜主な財源＞

交流レガッタ参加負担金	72 万円
一般財源（町税等）	407 万円

町民総参加体力づくり推進事業	167 万円
-----------------------	------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

町民が生涯にわたってスポーツに親しみ、体力向上と健康増進のために、子どもから高齢者まで、誰もが気軽に参加できる体力づくり・スポーツ教室を開催します。

＜一般向教室＞
ヨガ、ダンスエクササイズ「ズンバ」、バランスボール、お手軽スポーツ、硬式テニス、カヌー、バドミントン

＜高齢者向教室＞
リフレッシュ体操

＜小学生向教室＞
陸上、スイミング、サッカー、カヌー、卓球、バドミントン

【受講者数(見込み)700人】

＜主な経費＞

講師謝礼	151 万円
消耗品費	13 万円

＜主な財源＞

スポーツ教室受講料	141 万円
一般財源（町税等）	26 万円

全国高校総体推進事業	拡 7,290 万円
-------------------	-------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

全国高等学校総合体育大会(インターハイ)が北信越5県で開催され、本町はボート競技の会場となるため、会場設営等の大会運営を行います。

○会期：令和3年8月14日(土)～19日(木)

○会場：県立久々子漕艇場、美浜町総合運動公園

<主な経費>	
競技会場設営業務委託料	5,500 万円
全国高校総体競技委員会補助	1,513 万円
競技会場設営工事費	198 万円
自動車借上料	49 万円
ボート競技用備品購入費	30 万円

<主な財源>	
全国高校総体福井県開催競技運営費補助金	3,923 万円
一般財源(町税等)	3,367 万円

東京オリンピック聖火リレー事業	206 万円
------------------------	--------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

東京2020オリンピック関連イベントとして、全国で聖火リレーが開催され、福井県では令和3年5月29日・30日に実施されます。県内17市町及び関係団体と連携を取りながら、事前準備や当日の運営を行います。

また、パラリンピックを盛り上げるためパラリンピックの聖火を採火し機運醸成を図ります。

<主な経費>	
東京オリンピック福井県聖火リレー市町負担金	183 万円
消耗品費	20 万円

<主な財源>	
東京2020パラリンピック聖火フェスティバル開催事業補助金	25 万円
一般財源(町税等)	181 万円

スポーツまちづくり推進事業	拡 1,001 万円
----------------------	-------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

本町の町民スポーツであるボート競技を活用し、交流人口拡大・裾野拡大・機運醸成の観点からスポーツによるまちづくりを推進します。

○令和3年度実施内容

- ・小学生対象ボート教室の開催
- ・ボートの町みはまPR電光看板の設置

<主な経費>	
看板設置工事費	980 万円
講師謝礼	12 万円
消耗品費	5 万円

<主な財源>	
スポーツまちづくり推進事業補助金	500 万円
一般財源(町税等)	501 万円

体育センター管理事業	356 万円
-------------------	--------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

体育センター(久々子)が安全かつ快適に利用できるよう、各種設備の保守点検や修繕などの管理運営を行います。

○令和元年度利用者数 3,327人
(卓球、バレーボール等)

<主な経費>	
施設管理業務委託料	167 万円
光熱水費	73 万円
土地借上料	66 万円
修繕料	30 万円
AED借上料	6 万円
電話料	6 万円

<主な財源>	
体育センター使用料	9 万円
一般財源(町税等)	347 万円

ふれあい広場管理事業	283 万円
-------------------	------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

ふれあい広場(佐田)が、安全かつ快適に利用できるよう、各種設備の保守点検や修繕などの管理運営を行います。

○令和元年度利用者数 4,101人
(少年野球、グラウンドゴルフ、ソフトボール等)

＜主な経費＞

光熱水費	147 万円
施設備品購入費	50 万円
修繕料	25 万円
電気設備保守点検手数料	23 万円
施設清掃整備等業務委託料	12 万円
施設維持工事費	7 万円
維持補修原材料費	7 万円

＜主な財源＞

ふれあい広場使用料	3 万円
一般財源(町税等)	280 万円

西郷健康ひろば管理事業	559 万円
--------------------	------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

西郷健康ひろば(松原・久々子)が、安全かつ快適に利用できるよう、各種設備の保守点検や修繕などの管理運営を行います。

○令和元年度利用者数 17,274人
(ゲートボール等)

＜主な経費＞

各種施設管理業務委託料	380 万円
光熱水費	77 万円
燃料費	27 万円
維持補修材料費	20 万円
消耗品費	10 万円
モップ借上料	7 万円
電話料	7 万円

＜主な財源＞

西郷健康ひろば使用料	90 万円
電源立地地域対策交付金	50 万円
施設備品使用料	27 万円
一般財源(町税等)	392 万円

総合運動公園管理事業	5,946 万円
-------------------	--------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

総合運動公園(体育館・野球場・運動場・テニス場等)が、安全かつ快適に利用できるよう、各種設備の保守点検や修繕などの管理運営を行います。

○令和元年度利用者数 47,360人
(野球、テニス、バレーボール等)

○主な委託業務

- ・常駐・機械警備業務
- ・環境衛生管理業務
- ・定期清掃業務
- ・空調設備点検業務等

＜主な経費＞

各種設備点検等業務委託料	2,425 万円
光熱水費	1,126 万円
パートタイム会計年度任用職員報酬	912 万円
施設維持工事費	477 万円
施設改修工事費	295 万円
パートタイム会計年度任用職員期末手当	158 万円
修繕料	130 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	2,270 万円
総合運動公園使用料	400 万円
公共施設維持補修基金繰入金	350 万円
一般財源(町税等)	2,926 万円

東地区プール管理事業	245 万円
-------------------	------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

東地区プール(佐田)が、安全かつ快適に利用できるよう、各種設備の保守点検や修繕などの管理運営を行います。

○開放予定期間：7月22日～8月16日

＜主な経費＞

施設管理業務委託料	161 万円
消耗品費	40 万円
プールろ過ポンプ保守点検業務委託料	23 万円
光熱水費	10 万円
AED借上料	6 万円
修繕料	5 万円

＜主な財源＞

東地区プール使用料	3 万円
一般財源(町税等)	242 万円

総合運動公園改修事業	330 万円
-------------------	------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

総合運動公園は、野球場・運動場・テニス場及び体育館からなる施設で、供用開始からそれぞれ屋外施設は31年、体育館は18年が経過しています。
近年、経年劣化が原因と見られる破損等が生じており、計画的な改修工事が必要な状況です。
本年度は、次の改修工事に係る実施設計を行います。

○改修工事に係る実施設計業務
(総合体育館)
・アリーナ床改修工事実施設計業務
・空調設備機械補修・更新工事実施設計業務
(野球場)
・受変電設備機器更新工事実施設計業務

＜主な経費＞
改修工事実施設計業務委託料 330 万円

＜主な財源＞
公共施設維持補修基金繰入金 200 万円
一般財源（町税等） 130 万円

ボート関係施設等管理運営事業	226 万円
-----------------------	------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

「浜浜町民レガッタ」や「はあとふる体験」で活用しているナックル艇の修繕等を含む維持管理と、久々子湖で開催する各種大会の会場設営撤去等の施設や器具等の管理を行います。

○会場設営予定大会
・町民レガッタ
・全国中学校選抜ボート大会
・福井レガッタ

＜主な経費＞
会場設営等委託料 112 万円
修繕料 50 万円
消耗品費 50 万円
救命艇損害保険料 12 万円

＜主な財源＞
海洋センター使用料 70 万円
一般財源（町税等） 156 万円

福井県立艇庫維持管理事業	405 万円
---------------------	------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

福井県におけるボート競技の拠点である福井県立艇庫の維持管理を行い、競技力向上と普及拡大を図ります。

＜主な経費＞
パートタイム会計年度任用技能労務職員給料 141 万円
光熱水費 100 万円
機械警備業務委託料 50 万円
パートタイム会計年度任用技能労務職員時間外勤務手当 28 万円
パートタイム会計年度任用技能労務職員期末手当 24 万円
施設清掃業務委託料 18 万円
消防設備点検業務委託料 10 万円

＜主な財源＞
県立艇庫使用料等 12 万円
一般財源（町税等） 393 万円

グラウンドゴルフ場整備事業	7,378 万円
----------------------	--------------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

西郷健康ひろば屋外運動場横に、新たなグラウンドゴルフ場を整備し、生涯スポーツの推進や利用者の健康増進、交流人口の拡大を図ります。

＜整備内容＞
・8ホール×2コース

＜主な経費＞
グラウンドゴルフ場整備工事費 7,378 万円

＜主な財源＞
電源立地地域対策交付金 5,840 万円
まちづくり基金繰入金 1,500 万円
一般財源（町税等） 38 万円

給食センター管理運営事業	9,714 万円
---------------------	-----------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

<p>町内各小中学校の学校給食を調理・配送する拠点施設の管理運営を行います。</p> <p><学校給食実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日約700食を調理 ・給食回数は年間約195日 ・月1回（年11回）「プレミアム学校給食デー」を実施 ※積極的に地場産物等を使用 <p><学校の長期休業期間></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型調理器具、施設設備等の点検・修繕等を実施 ・給食専用配送車（2台）の車検・整備等を実施
--

＜主な経費＞

賄材料費	3,700 万円
調理等業務委託料	3,443 万円
光熱水費	989 万円
各種設備点検等業務委託料	552 万円
修繕料	400 万円
下水道使用料	150 万円
消耗品費	100 万円

＜主な財源＞

学校給食費負担金	3,458 万円
電源立地地域対策交付金	2,397 万円
和食給食地場産食材提供事業補助金	27 万円
一般財源（町税等）	3,832 万円

給食センター施設設備等更新事業	2,600 万円
------------------------	-----------------

【保健体育費】 担当課：教育委員会事務局

<p>給食センターの厨房機器設備を計画的に更新していきます。</p> <p><令和3年度更新設備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務用給湯設備（工口給湯設備7基）
--

＜主な経費＞

施設更新工事費	2,600 万円
---------	----------

＜主な財源＞

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	2,300 万円
一般財源（町税等）	300 万円

11 公債費

1 選定事業数 1 事業

2 事業費合計 4億3,867 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	4億3,867 万円
前年度予算額	4億 46 万円
比較増減額	3,821 万円

公債費	4億3,867 万円
-----	------------

【公債費】 担当課：総務課

○ 前年度末現在高見込額(A)	68億7,679万円
○ 令和3年度中償還見込額(B) (元金)	4億 336万円
○ 令和3年度中発行見込額(C)	2億3,910万円
○ 令和3年度末現在高見込額 (A)-(B)+(C)	67億1,253万円

＜主な経費＞

長期償還元金	4億336 万円
長期償還利子	3,281 万円
一時借入金利子	250 万円

＜主な財源＞

町営住宅使用料	59 万円
一般財源（町税等）	4億3,808 万円

12 職員の給与等

- 1 選定事業数 - 事業
- 2 事業費合計 - 万円
- 3 歳出予算状況（比較増減額）

本年度予算額	13億3,628 万円
前年度予算額	13億3,090 万円
比較増減額	538 万円

職員の給与等	13億3,628 万円
--------	-------------

担当課： 総務課

町長、副町長、教育長及び一般職（166名）と任期付短時間勤務職員（4名）、再任用短時間勤務職員（5名）に対して支給する、一般会計における給料等の総額です。
給料は、職員等に対して支払う基本給の額で、手当には、扶養手当や通勤手当、期末勤勉手当等があります。
また、共済組合負担金は健康保険や年金を扱う共済組合に対し、退職手当負担金は退職手当の支給を行う市町総合事務組合に対して、町が納める負担金です。

＜主な経費＞

給料	6億3,535 万円
手当	3億4,577 万円
共済組合負担金	2億3,661 万円
退職手当組合負担金等	1億1,855 万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金等	2億3,861 万円
町税等	10億9,767 万円

13 その他特別会計等

特別会計等	
1	診療所事業特別会計
2	国民健康保険事業特別会計
3	後期高齢者医療事業特別会計
4	介護保険事業特別会計
5	産業団地事業特別会計
6	住宅団地事業特別会計
7	道路用地取得事業特別会計
8	上下水道関係
①	簡易水道事業特別会計
②	集落排水処理事業特別会計
③	公共下水道事業特別会計
④	上水道事業会計

診療所事業 特別会計

1 選定事業数	1 事業
2 事業費合計	1億3,627万円
3 当初予算計上状況（比較増減額）	
本年度予算額	1億3,627万円
前年度予算額	1億3,855万円
比較増減額	▲228万円

診療所事業	1億3,627万円
-------	-----------

担当課：健康福祉課

町では、町民の健康保持に必要な医療の確保と福祉の推進に寄与するために、丹生及び東部診療所を開設します。

○総務管理費（人件費除く） 2,320万円
会計年度任用職員（パートタイム看護師・事務員）の費用の他、電子カルテの借上げや光熱水費

○医業費 4,771万円
医療材料費や診療にかかる機器、検査手数料

＜主な経費＞

医薬材料費	3,469万円
会計年度任用職員報酬等	836万円
診断・在宅治療機器等借上料	594万円
手数料	522万円
医師派遣事業委託料	385万円
機械借上料（電子カルテ）	375万円
光熱水費	211万円

＜主な財源＞

電源立地地域対策交付金	2,100万円
一般会計繰入金	2,069万円
医師派遣事業委託料	739万円
在宅当番医謝金	45万円
一般財源（診療収入等）	8,674万円

国民健康保険事業 特別会計

1 選定事業数 1 事業

2 事業費合計 12億6,712 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	12億6,712 万円
前年度予算額	12億5,488 万円
比較増減額	1,224 万円

国民健康保険事業

12億6,712 万円

担当課： 住民環境課

○保険給付費は療養諸費、高額療養費等があり、全額県支出金として交付されます。
○国民健康保険事業費納付金は、国保加入者の所得や医療費等の状況に応じて県から提示され、国保税を主な財源として県に納付します。
○保健事業費は、特定健診・保健指導、人間ドック費用助成等があります。

被保険者数：2,050人 〈令和3年1月末現在〉
1人当たり医療費：524,775円 〈令和元年度〉
国保税収納率(現年分)：97.62% 〈令和元年度〉
特定健診受診率：50.7% 〈令和元年度〉
保健指導実施率：66.7% 〈令和元年度〉

＜主な経費＞

保険給付費 9億5,018 万円
国民健康保険事業費納付金 2億8,303 万円
保健事業費 2,227 万円

＜主な財源＞

県支出金 9億8,287 万円
一般会計繰入金 6,594 万円
一般財源（保険税） 1億9,810 万円
諸収入等 2,021 万円

後期高齢者医療事業 特別会計

1 選定事業数 1 事業

2 事業費合計 1億3,498 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	1億3,498 万円
前年度予算額	1億2,489 万円
比較増減額	1,009 万円

後期高齢者医療事業

1億3,257 万円

担当課： 住民環境課

町が徴収した後期高齢者医療保険料を福井県後期高齢者医療広域連合へ納付金として納付するとともに、低所得者に対する保険料軽減分相当額を保険基盤安定繰入金として県負担金と併せて納付しています。

○被保険者数 1,774人（内障害該当者3人）
〈令和2年12月末現在〉

＜主な経費＞

後期高齢者医療広域連合納付金 1億3,257 万円

＜主な財源＞

保険基盤安定繰入金 3,069 万円
一般財源（町税等） 1億188 万円

介護保険事業 特別会計

1 選定事業数 4 事業

2 事業費合計 11億4,651 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	11億4,651 万円
前年度予算額	12億4,343 万円
比較増減額	▲9,692 万円

保険給付費

10億4,292 万円

【介護保険事業勘定】

担当課：健康福祉課

要介護認定者の介護保険サービスにかかる費用を給付します。

○介護サービス	12,113人
○介護予防サービス	2,170人
○その他（国保連審査）	14,022人
○高額介護サービス	1,592人
○高額医療合算介護サービス	73人
○特定入所者介護サービス	989人

（利用見込延人数）

＜主な経費＞

介護サービス等諸費	9億5,283 万円
特定入所者介護サービス等諸費	4,210 万円
介護予防サービス等諸費	2,558 万円
高額介護サービス等費	2,114 万円
審査支払手数料	127 万円

＜主な財源＞

国庫負担金（介護給付費負担金）	1億8,848 万円
国庫補助金（財政調整交付金）	5,444 万円
支払基金介護給付費交付金	2億8,158 万円
県負担金（介護給付費負担金）	1億5,046 万円
一般会計繰入金	1億4,189 万円
一般財源（介護保険料）	2億2,607 万円

地域支援事業費

6,732 万円

【介護保険事業勘定】

担当課：健康福祉課

要支援・要介護状態になる前からの介護予防を促進するとともに、要介護状態等となった場合でも可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域包括支援センターを設置し、各事業を行います。

- 介護予防事業・生活支援サービス事業
- 一般介護予防事業
- 包括的支援事業・任意事業

＜主な経費＞

介護予防事業費・生活支援サービス事業費	2,463 万円
一般介護予防事業費	1,485 万円
包括的支援事業・任意事業	2,773 万円
その他諸費	11 万円

＜主な財源＞

国庫補助金（地域支援事業交付金）	2,058 万円
支払基金地域支援事業交付金	1,069 万円
県補助金（地域支援事業交付金）	1,028 万円
一般会計繰入金	1,103 万円
一般財源（介護保険料等）	1,474 万円

総務費・諸支出金

3,217 万円

【介護保険事業勘定】

担当課：健康福祉課

【総務費：3,157万円】

介護保険事業の運営にかかる業務として、次の事業を行います。

- 介護保険運営事務
- 審査支払業務
- 介護保険料賦課徴収業務
- 認定審査会業務
- 介護保険運営協議会
- 趣旨普及業務

【諸支出金：60万円】

介護保険の資格喪失（死亡・転出等）に伴う介護保険料の翌年度還付（返還）金

＜主な経費＞

総務管理費	2,156 万円
介護認定審査会費	746 万円
運営協議会費	15 万円
徴収費	221 万円
趣旨普及費	19 万円
介護保険料還付金	60 万円

＜主な財源＞

一般会計繰入金	3,157 万円
一般財源（介護保険料等）	60 万円

サービス事業費	410 万円
---------	-----------

【介護サービス事業勘定】 担当課：健康福祉課

要支援1、2の介護保険認定者に対して、介護予防プランの作成を行います。
また、一部を指定居宅介護支援事業者に委託し、介護予防サービス計画について、作成原案の確認評価等を行います。

＜主な経費＞

介護予防プラン作成業務委託料	300 万円
介護支援システムサーバ使用料	84 万円
消耗品費	11 万円
燃料費	6 万円
電子計算機器保守料	6 万円
電話料	3 万円

＜主な財源＞

介護予防支援事業繰入金	38 万円
サービス収入	372 万円

産業団地事業 特別会計

- 1 選定事業数 2 事業
- 2 事業費合計 541 万円
- 3 歳出予算状況（比較増減額）

本年度予算額	541 万円
前年度予算額	764 万円
比較増減額	▲223 万円

企業誘致促進事業	262 万円
----------	-----------

担当課：産業振興課

新たな雇用創出や若者定住等の地域活性化を図るため、若狭美浜インター産業団地のPRや企業情報の収集等を行い、積極的な企業誘致活動に取り組みます。

＜主な経費＞

企業信用調査手数料	83 万円
アンケート調査業務委託料	75 万円
普通旅費	49 万円
印刷製本費	23 万円
食糧費	17 万円
消耗品費	10 万円

＜主な財源＞

企業誘致促進費繰入金	262 万円
------------	--------

太陽光発電施設運営事業	279 万円
-------------	-----------

担当課：産業振興課

若狭美浜インター産業団地の太陽光発電施設の健全な維持管理・運営を行います。

＜主な経費＞

発電施設保守点検業務委託料 178 万円
消耗品費 96 万円

＜主な財源＞

電力売払収入 279 万円

住宅団地事業 特別会計

1 選定事業数 2 事業

2 事業費合計 1,827 万円

3 歳出予算状況（比較増減額）

本年度予算額	1,827 万円
前年度予算額	2,061 万円
比較増減額	▲234 万円

住宅団地整備事業	450 万円
----------	-----------

担当課：土木建築課

第3期分譲地の整備に向け、候補地の基本設計業務を実施します。

＜主な経費＞

分譲地整備基本計画業務委託料 450 万円

＜主な財源＞

一般財源（住宅団地売払収入等） 450 万円

住宅分譲促進事業	1,377 万円
-----------------	-----------------

担当課：土木建築課

子育て世代の定住と町外からの若者世帯を呼び込むことを目的に整備した「美浜東『美し野』ニュータウン」の積極的な販売促進を行います。

◆分譲状況 52/57区画（R3年2月現在）

＜主な経費＞

住宅分譲補助	1,200 万円
維持管理業務委託料	46 万円
雑誌広告料	43 万円
印刷製本費	35 万円
消耗品費他	16 万円
新聞折込手数料他	24 万円
光熱水費他	13 万円

＜主な財源＞

自動販売機電気料金・設置料金	3 万円
住宅団地貸付料	2 万円
一般財源（住宅団地売払収入等）	1,372 万円

道路用地取得事業 特別会計

1 選定事業数 2 事業

2 事業費合計 1億7,312 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	1億7,312 万円
前年度予算額	5億5,567 万円
比較増減額	▲3億8,255 万円

国道27号交通安全事業	8,156 万円
--------------------	-----------------

担当課：土木建築課

国道27号線歩道工事（河原市から郷市区間）を実施するため、用地国債制度を活用し、国土交通省とともに用地等の迅速な取得を図ります。

＜主な経費＞

国道用地取得補償費	3,841 万円
国道用地購入費	3,682 万円
登記等事務手数料	429 万円
工作物移転工事費	176 万円
不動産鑑定手数料外	28 万円

＜主な財源＞

地方債	7,520 万円
用地国債償還金	460 万円
物件移転料・損失補償金	176 万円

公債費	9,156 万円
------------	-----------------

担当課：土木建築課

○ 前年度末現在高(A)	3億7,160万円
○ 令和3年度中償還額(B) (元金)	9,037万円
○ 令和3年度中発行額(C)	7,520万円
○ 令和3年度末現在高 (A)-(B)+(C)	3億5,643万円

《主な経費》

長期債償還元金 9,037 万円
長期債償還利子 119 万円

《主な財源》

用地国債償還金 9,156 万円

簡易水道事業 特別会計

1 選定事業数 4 事業

2 事業費合計 1億9,038 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	2億3,208 万円
前年度予算額	1億8,291 万円
比較増減額	4,917 万円

東部簡易水道建設改良事業	5,416 万円
---------------------	-----------------

担当課：上下水道課

<p>（上水道統合準備） 北田集落内において、老朽化の著しい配水管を耐震管に更新するための布設替工事を行います。</p>	
<p>工事：配水管 L=713.0m 消火栓 N= 5基 給水装置 N= 20戸 (前年度設計工区分、施工場所：北田地係)</p>	
<p>設計：配水管等 L=575.0m (次年度工事分、施工場所：北田地係)</p>	

《主な経費》

管路布設替工事費 4,659 万円
実施設計業務委託料 757 万円

《主な財源》

原子力発電施設等立地地域基盤整備
支援事業交付金 4,251 万円
地方債 940 万円
消火栓布設工事負担金 217 万円
建設費繰入金 8 万円

菅浜簡易水道建設改良事業	5,151 万円
---------------------	-----------------

担当課：上下水道課

(上水道統合準備) 菅浜集落内において、老朽化の著しい配水管を耐震管に更新するための布設替工事を行います。	
工事：配水管	L=621.0m
消火栓	N= 5基
給水装置	N= 34戸
設計：配水管等	L=976.0m
(次年度工事分含む、施工場所：菅浜地係)	

《主な経費》

管路布設替工事費	4,263 万円
実施設計業務委託料	888 万円

《主な財源》

上水道統合整備事業基金繰入金	4,023 万円
地方債	890 万円
消火栓布設工事負担金	234 万円
建設費繰入金	4 万円

上水道統合整備事業	5,966 万円
------------------	-----------------

担当課：上下水道課

簡易水道事業を上水道事業に統合するため、上水道（配水管）を菅浜へ延伸する計画の内、菅浜地係において布設工事を行います。	
工事：配水管	L=1,000.0m

《主な経費》

管路布設工事費	5,399 万円
実施設計業務委託料	567 万円

《主な財源》

原子力発電施設等立地地域基盤整備 支援事業交付金	4,879 万円
地方債	1,080 万円
建設費繰入金	7 万円

公債費（簡易水道事業）	2,505 万円
--------------------	-----------------

担当課：上下水道課

○ 前年度末現在高(A)	4億1,721万円
○ 3年度中償還額(B) (元金)	2,012万円
○ 3年度中発行額(C)	3,000万円
○ 3年度末現在高 (A)-(B)+(C)	4億2,709万円

《主な経費》

長期債償還元金	2,012 万円
長期債償還利子	493 万円

《主な財源》

公債費繰入金	2,505 万円
--------	----------

集落排水処理事業 特別会計

1 選定事業数 2 事業

2 事業費合計 6,139 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	1億5,268 万円
前年度予算額	1億7,241 万円
比較増減額	▲1,973 万円

地方創生活污水处理施設整備
交付金事業

901 万円

担当課：上下水道課

老朽化が著しい漁業集落排水処理施設を更新し、施設の機能強化を図ることで、污水处理費用の軽減及び周辺環境の改善を行います。

○マンホールポンプ場改築工事実施設計業務 N=3箇所

＜主な経費＞

実施設計業務委託料

901 万円

＜主な財源＞

地方創生活污水处理施設整備交付金

450 万円

地方債

270 万円

漁業集落環境整備事業費補助金

180 万円

建設費繰入金（漁集分）

1 万円

公債費（集落排水処理事業）

5,238 万円

担当課：上下水道課

○ 前年度末現在高(A)	4億4,198万円
○ 3年度中償還額(B) (元金)	4,383万円
○ 3年度中発行額(C)	520万円
○ 3年度末現在高 (A)-(B)+(C)	4億 335万円

＜主な経費＞

長期債償還元金

4,383 万円

長期債償還利子

855 万円

＜主な財源＞

公債費繰入金

5,238 万円

公共下水道事業 特別会計

1 選定事業数 3 事業

2 事業費合計 3億7,048 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	5億 950 万円
前年度予算額	4億9,808 万円
比較増減額	1,142 万円

公共下水道事業（建設費）

384 万円

担当課：上下水道課

浄化センターの設備及びマンホールポンプについて、不具合のある機器の更新を行います。
また、下水道への接続要望に対応し汚水管渠の布設を行います。

＜主な経費＞

処理場等設備更新工事費 284 万円
汚水管渠布設工事費 100 万円

＜主な財源＞

地方債 280 万円
建設費繰入金 85 万円
公共汚水マス設置受託収入 10 万円
受益者負担金 9 万円

社会資本整備総合交付金事業
（防災・安全）

3,500 万円

担当課：上下水道課

ストックマネジメント計画に基づき、浄化センターの改築修繕・耐震補強を行います。
また、浄化センターの改築修繕などの実施に伴い、下水道事業計画の変更を行います。

○浄化センター再構築・耐震補強実施設計業務 1式
○下水道事業計画変更業務 1式

＜主な経費＞

処理場修繕改築実施設計業務委託料 2,900 万円
下水道事業計画変更業務委託料 600 万円

＜主な財源＞

社会資本整備総合交付金 1,895 万円
地方債 1,300 万円
建設費繰入金 305 万円

公債費（公共下水道事業）

3億3,164 万円

担当課：上下水道課

○前年度末現在高(A) 26億4,415万円
○3年度中償還額(B)
（元金） 2億8,156万円
○3年度中発行額(C) 3,730万円
○3年度末現在高
（A）-（B）+（C） 23億9,989万円

＜主な経費＞

長期債償還元金 2億8,156 万円
長期債償還利子 5,008 万円

＜主な財源＞

公債費繰入金 3億1,544 万円
地方債 1,620 万円

上水道事業会計

1 選定事業数 4 事業

2 事業費合計 1億9,256 万円

3 当初予算計上状況（比較増減額）

本年度予算額	3億6,551 万円
前年度予算額	3億 630 万円
比較増減額	5,921 万円

栄地区等配水管布設替事業

7,537 万円

担当課： 上下水道課

令和2年度に設計を実施した栄地区等の配水管耐震化工事を行います。
また、次年度以降に引続き布設替工事を施工する栄地区等の設計業務を行います。

工事：配水管 L ≒ 1,000m (φ50~φ100mm)
消火栓 N= 6基 (地下式)
給水装置 N= 58戸
(前年度設計3工区分)

設計：配水管等 L ≒ 1,000m (φ50~φ100mm)
(次年度以降工事分)

＜主な経費＞

配水管耐震化工事費 6,545 万円
配水管布設替工事設計業務委託料 992 万円

＜主な財源＞

地方債 7,140 万円
消火栓工事負担金 386 万円
一般財源（使用料等） 11 万円

郷市地区配水管布設替事業

3,329 万円

担当課： 上下水道課

令和2年度に設計を実施した郷市（美浜駅周辺）地区の配水管布設替工事をを行います。
また、次年度以降に引続き布設替工事を施工する区間の設計業務を行います。

工事：配水管 L ≒ 220m (φ75~φ200mm)
消火栓 N= 3基 (地下式)
給水装置 N= 7戸
(前年度設計1工区分)

設計：配水管等 L ≒ 144m (φ150mm)
(次年度以降工事分)

＜主な経費＞

配水管耐震化工事費 2,970 万円
配水管布設替工事設計業務委託料 359 万円

＜主な財源＞

地方債 3,050 万円
消火栓工事負担金 193 万円
一般財源（使用料等） 86 万円

県営かんがい排水路工事支障移設事業

3,037 万円

担当課： 上下水道課

県営かんがい排水路（木野地区）の支障となる配水管の移設工事の設計及び施工を行います。

設計及び工事： L ≒ 200m (φ75~φ200mm)

＜主な経費＞

配水管支障移設工事費 2,002 万円
配水管支障移設工事設計業務委託料 1,035 万円

＜主な財源＞

地方債 960 万円
工事負担金 2,071 万円
一般財源（使用料等） 6 万円

公債費（上水道事業）	5,353 万円
------------	-------------

担当課：上下水道課

○ 前年度末現在高(A)	9億5,686万円
○ 3年度中償還額(B) (元金)	4,242万円
○ 3年度中発行額(C)	1億1,150万円
○ 3年度末現在高 (A)-(B)+(C)	10億2,594万円

《主な経費》

長期償還元金	4,242 万円
長期償還利子	1,111 万円

《主な財源》

一般会計補助金	1,111 万円
一般財源（使用料等）	4,242 万円